設 計 標準 仕 様

1. 建築物の構造内容

七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 (1) 工事名称

> 建築場所 宮城県

(2) 工事種別 口新 築 口増 築 口増改築

(3) 構造種別

口補強コンクリートブロック造(CB) 口木造(W) ■鉄骨造(S) □鉄筋コンクリート造(RC) 口壁式鉄筋コンクリート造 (WRC)

□鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC) □壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造(WPRC) ロプレキャスト鉄筋コンクリート浩 (PRC)

(4) 階数 地下 0階 地上 1階 塔屋 ∩階

(5) 面積 建築面積 96 60 m² 延庆而藉 47 25 m²

(6) 主要用涂

(7) 屋上付属物 口広告塔 口高架水槽 kN Π kΝ

(8) 增築計画 口有(■無

(9) 付帯工事 口門 併 口擁 壁

(10)特別な荷重 ロエレベータ 人乗(ロープ式 油圧式) ロホイスト 口冷暖房屋外機 □受水槽 k N

2. 使用構造材料

(1) コンクリート

適用個所	種	類	設計基準強度 Fc=N/mm ²	調合管理強度 Fq=N/mm ²	スランプ cm	備考
躯体全般	普	通	2 1	2 4 + S	1 8	
押えコンクリート	普	通	1 8	1.8	1 5	
捨てコンクリート	普	通	1 6	1 6	1 5	

※構造体強度補正値(S)については、平成22年度版 公共建築工事標準仕様書 6章 6.4.5による。

(2) コンクリートブロック (CB)

□A種 □B種 □C種 厚 □100 □120 □150 □190

	種類	径	使用個所	継手工法		
	■ S D 2 9 5 A	D10~D16	躯体全般	■重ね継手		
異形鉄筋	■ S D 3 4 5	D19~D25	柱型、基礎梁主筋	■ガス圧接継手		
共形猷肋	□SD390					
	□KW785					
丸 鋼	□ S R 2 3 5			□特殊継手		
溶接金網				()		

(4) 鉄 骨

	種類	使用個所	現場溶接	備考
	■ S S 4 0 0	梁、間柱、その他	□有 ■無	JIS G 3101
	■STKR400	柱	□有 ■無	JIS G 3466
	■ S N 4 9 0 C	通しダイヤフラム、ベースプレート	□有 ■無	JIS G 3136
鋼材	□ S S C 4 O O		□有 ■無	JIS G 3350
	■SNR400B	水平ブレース	□有 ■無	JIS G 3138
			□ H D Z 5 5 (板厚 6mm以上)
備考	□溶融亜鉛めっき JIS	H 8641 2種とする。	□ H D Z 4 5 (板厚3.2mm以上)
			□ H D Z 3 5 (板厚1.6mm以上)

(5)ボルト

□高カボルト F10T □S10T認定品(□M12、□M16、□M20、□M22、□M24) ■溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T認定品(□M12、■M16、□M20、□M22、□M24) 口中ボルト 高カボルトすべり係数試験 口要 口否

■アンカーボルト 柱断面表参照

口スタッドボルト

(6) 屋根、床材、壁

屋 根 材 : ガルバリウム鋼板 t=0.35 金属系サイディング t=15 外 壁 材

磁器質タイル貼り 材

コンクリート打放しの上 モルタル金コテ仕上げ

3. 地盤

(1) 地盤調杏資料

■有(■敷地内 □近隣) □ボーリング調査 □平板載荷試験 □水平地盤反力係数の測定 ■スウェーデン式サウンディング試験 □無(□調査予定 □有 □無)

(2) 地盤調査計画

ロボーリング調査 口静的貫入試験 口標準貫入試験 ロ水平地盤反力係数の測定 □土質試験 □物理探査 □平板載荷試験 □試験堀(支持層の確認)

(3) 地盤調査及び試験杭の結果により杭長、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある

(4) ボーリング標準貫入値、土質構成(基礎・杭の位置を明記すること)

П	ボー	-リング			孔内水位	GL-	m						
	深度	土 質	N 值	標準貫入試験 10 20 30 40 50 60	深度	±	Ħ	N 値	10			試験	50 6
╽┝	2-				17-					\mp	\mp	Ŧ	\pm
Ш	1-				18 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	0-				19 -				\vdash	+	+	+	+
П	1-				20 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	2-				21 -					+	+	+	+
Ш	3-				22 -					+	+	+	+
Ш	4-				23 -					+	+	+	+
Ш	5-				24 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	6-				25 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	7-				26 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	8-				27 -					+	+	+	+
1	9-				28 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	10-				29 -				\vdash	+	+	+	+
1	11-				30 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	12-				31 -				\vdash	+	+	+	+
Ш	13-				32 -					+	+	+	+
	14-				33-				\vdash	+	+	+	+
	15-				34-				\vdash	+	+	+	+
	16-				35 -				\vdash	+	+	+	+
	17-				36 -					+	+	+	+
Ιŀ													

4. 地業工事

(1)直接基礎 □ベタ基礎 ■布基礎 □独立基礎 □試験堀(□有 □無) 深さ設計 GL-0.93~1.73m 支持層-長期許容耐力度 120 KN/m2 地盤改良-スーパーラップル工法

(2) 杭基礎 支持層-

杭 種	材 料	施工法	備考
□RC □PC	PC (□A種 □B種 □C種)	口打込み ()	
□節付PHC □H鋼	PHC(□A種 □B種 □C種)	□埋込み ()	
□鋼管	鋼材 (口SS400口STK400)		大臣認定大 号
□摩擦杭			年 月 日
口場所打ち	コンクリートFc=	ロオールケーシング 口拡底杭	拡底杭
コンクリート杭	セメント量	□リバースサーキュレーション	日本建築センター認定
	鉄筋 主筋 SD	□アースドリル □ミニアース	第 号
	HOOP SD	□BH □深礎∫□手握	年 月 日
		【□機械堀	

杭仕様 ■施工計画書承認 ■杭施工結果報告書

試験杭 (口有 口無) (口打込み 口載荷)

杭径(mm)	設計支持力 (k N / 本)	杭先端深さ(m)	本	数	特記事項

5. 鉄筋コンクリート工事

(1) コンクリート

適用は■印を記入する。

- 普通コンクリートは、JIS A5308によるJIS表示許可工場で製造されたコンクリー トとI. 施工に関してはJASS5による。

- 計画調合は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。
- 水セメント比 65%以下 単位水量 185kg/m³以下 単位セメント量 270kg/m³ 混和剤 AE減水剤(空気量 4.5%) ■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術研究セン
- ターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び濃く定期の表示部を一回の測定とに撮影した写真(カラー)を保管し承認を得る。
- 測定検査の回数は、通常の場合1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
- 構造体コンクリート現場の圧縮強度試験供試体(JASS5T-603)は、現場水中養生、 又は現場針かん養生とし、採取は打込み工区ごと、打込み日ごととする。又、打込み量が150m。 がを超える場合は、150m。ごと、又はその端数ごとに1回を標準とする。 1回に採取する供試体は 適当な問隔をおいた3台の運搬車からその必要本を採取する。
- なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は1回当り6本以上とし、そのうち4週用に3本を 用いる。
- 寒中、暑中その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、打込み、養生、 管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
- 打込み、締め固めの方法は、JIS A 8610 コンクリート棒形振動機を使用し、密 実に充填する。
- 打継ぎ部の処理方法は次による。

 - ・構造部材の耐力低下が少なく、かつ打継ぎ部の処理が円滑に行える形状とする。
 - ・打継ぎ部の鉄筋は連続している。(EXP.Jを除く)
- ポンプ打ちコンクリートは、打込む位置に出来るだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自 - ポンプロ・カー・ かかか はしない 範囲とする。 ボンプ圧法に際しては、コンクリートが分離しない 範囲とする。 ボンプ圧法に際しては、コンクリート圧法技士、又は同等以上の技能を有する者が従事するこ と。なお、打込み継続中における打ち継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は15 0分、25℃以上の場合は120分以内とする。
- 打込み後のコンクリート養生方法は次による。
- スラブのコンクリートは、必要に応じて打込み終了後、24時間シート等により適切な養生
- ロッ。 ・打込み後のコンクリートは 数水その他の方法で混塑に保つ、その養生期間はポルトランド セメントを用いる場合は3日間以上、普通ポルトランドセメントを用いる場合は5日間以上、
- その他のセメントを用いる場合は7日間以上とする。 ・硬化中のコンクリートに有害な衝撃、振動及び過大な荷重を与えないよう、コンクリートの 打込み後、少なくても1日間はその上で作業をしたり歩行をしてはならない。

(2) 鉄 筋

- 鉄筋はJIS G3112の規格品を標準とする。
- 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の縦手位置、縦手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コ ンクリート構造配筋標準図(1)(2)」又は「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1) (2) 1 による。
- D19未満は、全て重ね継手とする。継手(D19以上)をガス圧接とする場合は、 公益社団法人日本鉄筋継手協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕機書」による
- ガス圧接部の抜取り検査は、同一作業班が同一日に施工した圧接箇所ごと(200箇所を超え る時は、200箇所ごと)に1回行い、1回の試験は30箇所以上とする。 外親検査 ■有 □無 引張試験 ■有 □無 超音波探傷試験 □有 ■無
- 柱の帯筋 (HOOP) の加工方法は、
- ■H型(タガ型)□W型(溶接型)□S型(スパイラル型)とする。
- □ コンクリート及び鉄筋の試験は工事監理者の承認のうえ、指定の試験機関で行うこと。 試験機関名
 - (代行業者名とは、試験・検査に伴う業務を代行する者を言う)

(3)型 枠

■ 材料 合板厚 1.2 m / m を標準とする。 □

■ 型枠存置期間

	$\overline{}$	種類		t t	き 板			支 柱	
II		部位	基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下
1	\	セメ	早強ポルト	普通ポルト	早強ポルト	普通ボルト	早強ポルト	普通ポルト	早強ポルト
1	\	. 2	ランドセメント	ランドセメント	ランドセメント	ランドセメント	ランドセメント	ランドセメント	ランドセメント
1		ントの種類		高炉セメント		高炉セメント		高炉セメント	普通ボルト
		\ 措		A種		A種		A種	ランドセメント
1	1	歪 \		シリカセメント		シリカセメント		シリカセメント	高炉セメント
	1	闘王 \		A種		A種		A種	A種
	1	存置期間の 平均気温							シリカセメント
		2 \							A種
コンクリ	の材金	15℃以上	2	3	4	6	8	17	2 8
13		5°C−15°C	3	5	6	10	1 2	2 5	2 8
	₿	5℃未満	5	8	10	1 6	1 5	2.8	2 8
コンクリートの		リートの	5 N	/mm²	股計基準強度の50%		設計基準強度の		
	Œ	暗強度	UN	7 mm	欧阿亚牛洲	及000070	8 8	5 %	100%

- 注) 1 片持ち梁、庇、スパン9、0m以上の梁下は、工事監理者の指示による。
- 注) 2 大梁の支柱の盛りかえは行わない。又、その他の梁の場合も原則として行わない。
- 注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
- 注) 4 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材、又はこれに代わるものを置く。
- 注) 5 支柱の盛りかえは、小梁が終ってからスラブを行う。 一時に全部の支柱を取払って、盛りかえをしてはならない。
- 注) 6 上表以外のセメントを使用する場合は工事監理者の指示による。

6. 鉄骨工事

- (1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による
 - ■日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
- ■鑼材俱楽部「建築鉄骨工事施工指針」
- (2) 工事監理者の承認を必要とするもの

■製作工場 ■製作要領書 ■工作図 ■施工計画書

■建設省告示第1103号による認定工場(全国鉄構工業連合会 M グレード以上)

■材料規格証明書又は試験成績書

■鎦 材 口特殊ボルト □スタッドボルト ■高力ボルト ■社内検査表

(3) 工事監理者が行う検査項目

(■印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること)

■現寸椧杳 ■組立・開先命杳 ■製品命杳 口建方检查 П

(4)接合部の溶接は下記によること

■日本建築学会「窓接工作規準 同解説 Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅷ Ⅷ Ⅳ Ⅰ

■日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工場現場施工編!

(5) 控合部の給杏

■溶接部の検査(検査結果は後日工事監理者に報告すること)

- 1						
١	検査簡所	検 杳 方 法		,	借考	
١	19、星回刀	快豆刀压	社 内	第三者	工事監理者	18 75
١	■突合せ溶接部	超音波探傷試験	100%	3 0 %	任意	柱の現場溶接部に
١		起日次抹渍武装	100%	3 0 %	世 思	ついては、第三者
١		外観(目視)検査	100%	100%	100%	は100%とする
١			任 意	任 意	任 意	1
١	第三者検査機関名	CIW認定業者				
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を]
١	代行させるために自ら契約した検査会社を言う。					
-1						•

注)現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと。

- 高カボルトは「JIS B1186の高カボルト」を標準とする。摩擦面の処理は里皮などを 座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に 自然放置して発生した赤錆状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる 処理で、表面粗さが50μm以上である場合は、赤錆は発生しないままでよい。
- 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく調整されたものを使用し、締付けの順序は部材が十 分密着するよう注意して行う。又、締付けは原則として2度締めとする。 締付け後の検査は、各締付け工法別に適切な締付けが行われているか検査する。
- (6)溶融亜鉛めっき高力ボルトの施工
- 高力ボルト摩擦接合部の摩擦面は、ブラスト処理又は、特殊りん酸亜鉛処理を施すものとする。 特殊りん酸亜鉛処理を施す場合は、実験等によりすべり係数値が 0.40以上得られることを確 認すること。
- 1次締めは、仮ボルトを締付けて部材の密着を確認した後、全ボルトについて表に示すトルク
- でナットを回転させて行う。 ■ 1次締付け後

■ 1次締付け後ボルト・ナット・座金および	M 1 6	約100
	M 2 0 · M 2 2	約150
部材にわたるマークを施す。	M 2 4	約200
■ 本締めは、1次締付け完了後を基点として	M 2 7 · M 3 0	約250

呼び径 1次締付けトルク(N・m)

- ナットを120°回転させて行う。ただし、ボルトの長さが呼び径の5倍を超える場合、ナット の回転量は実験により求める.
- 締付け後の検査は、目視によりナットの全数について行い、規定のナット回転量に対して ±30°の範囲にあるものを合格とする。この範囲を超えて締付けられた高カボルトは取り 替える。
- ナット回転量の不足している高力ボルトは、所要のナット回転量まで追い締めする。

- 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする 錆止めのペイントは、JIS K5621、4つ星2回塗りを標準とする。
- 現場における高カボルト接合部及び接合部の素地調査は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆 止めペイントを使用し2回塗りとする。

7. 設備関係

- 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。設ける場合は設計者の承認を得ること。
- 設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。
- 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの 1 / 3 以下とし、管の間隔を 5 c m以上とする。

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
- 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
- 石綿製品の使用禁止
- 当工事においては労働安全衛生法施行令にて規制された石綿を含有する製品・資材を

HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES

〒980-0871 仙台市青葉区八幡1-10-14 SAU02 TEL 022-722-7822 FAX 022-722-7823

コンクリート打放し+撥水材塗布

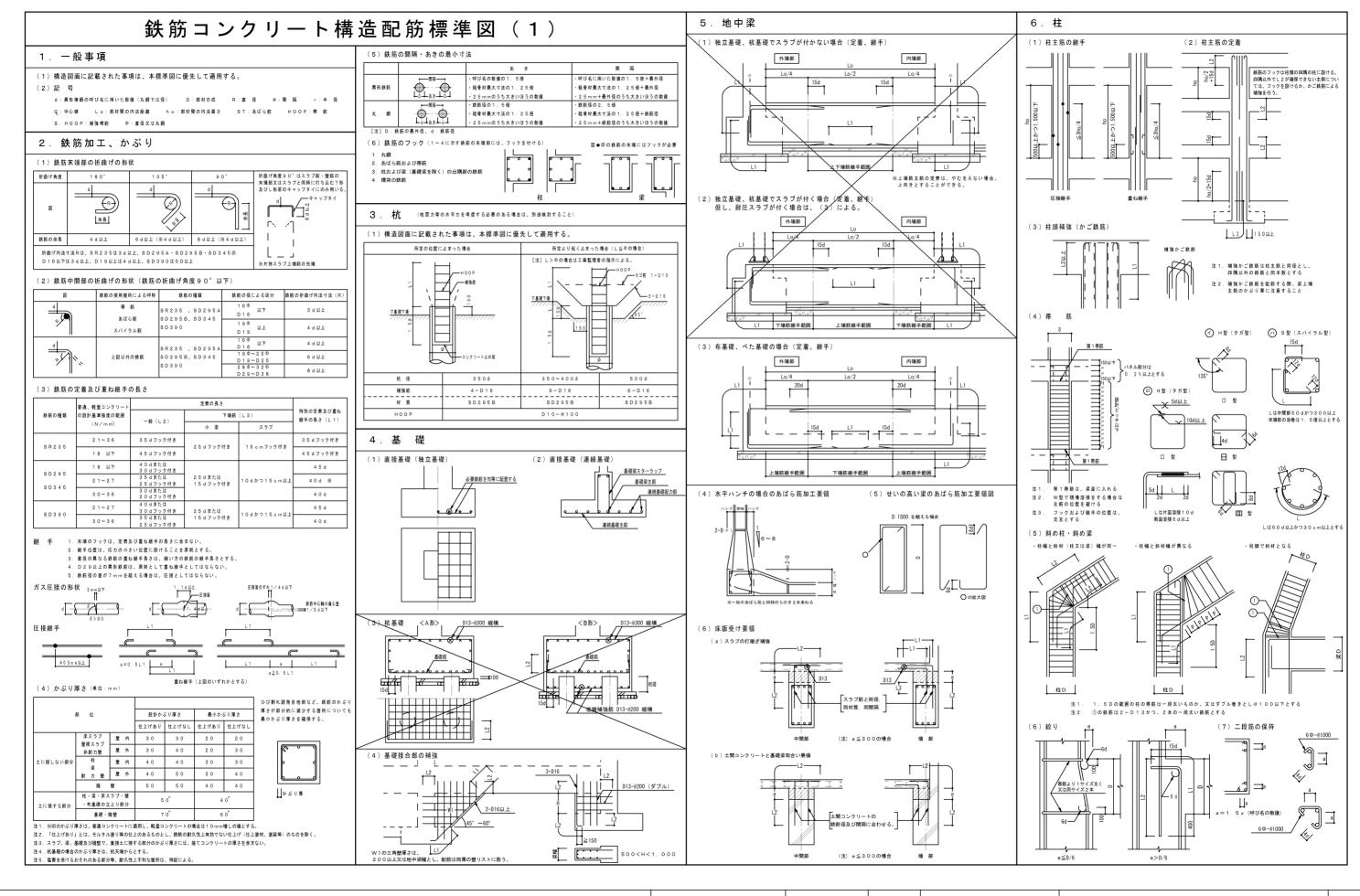
㈱構造プランニング 一級建築士登録 第320271号 清水 猛

一級建築士 NO. 233021 鈴木 弘二

DATE 2012.11.22 NAME INUKAI CHECK SUZUKI-D

PROJECT 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 DRAWING 構造設計標準仕様 SCALE NON

PAGE S-01



HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES

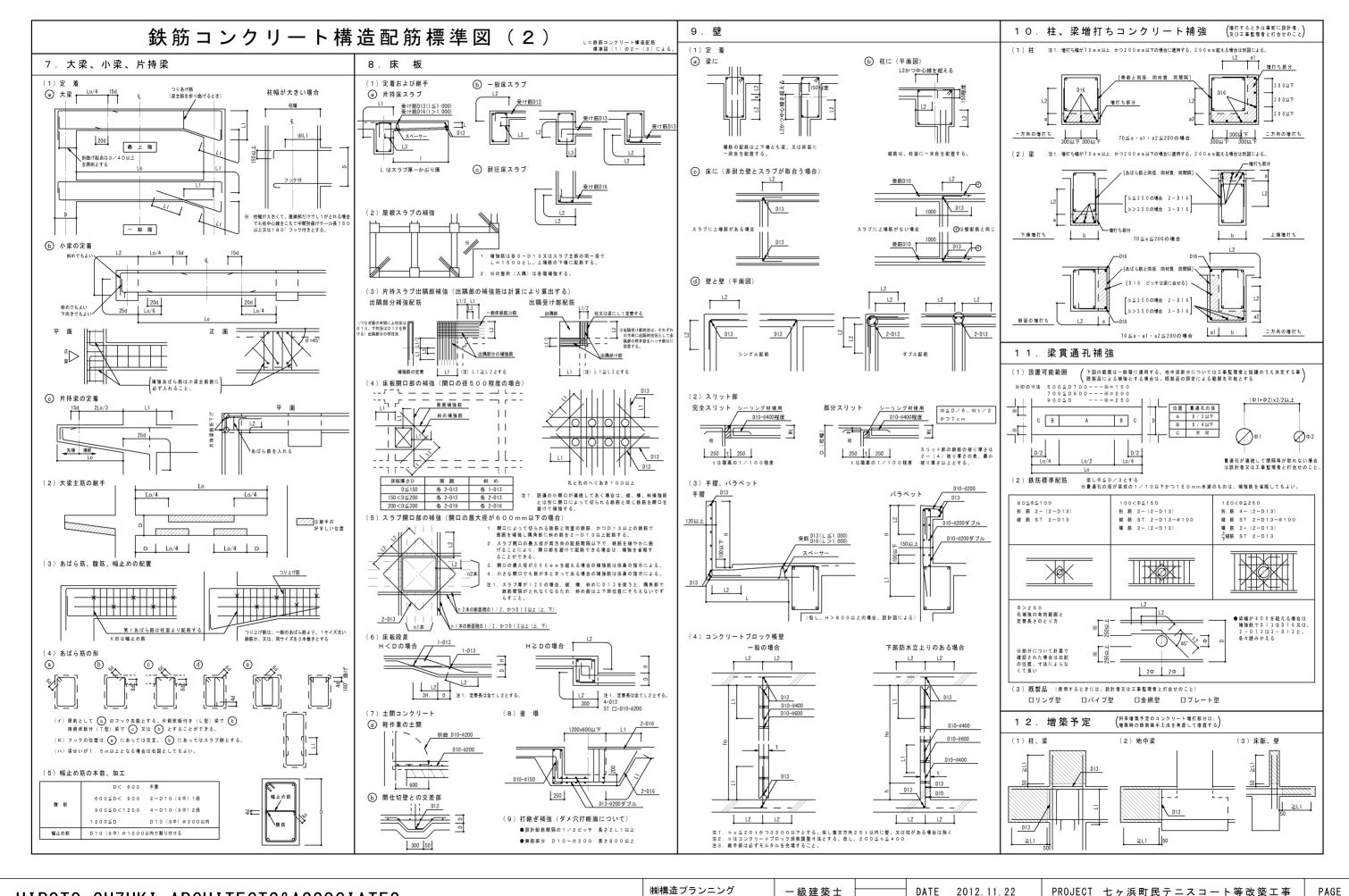
(㈱構造プランニング 一級建築士登録 第320271号 清水 猛

 一級建築士
 DATE 2012. 11. 22

 NO. 233021
 NAME INUKAI

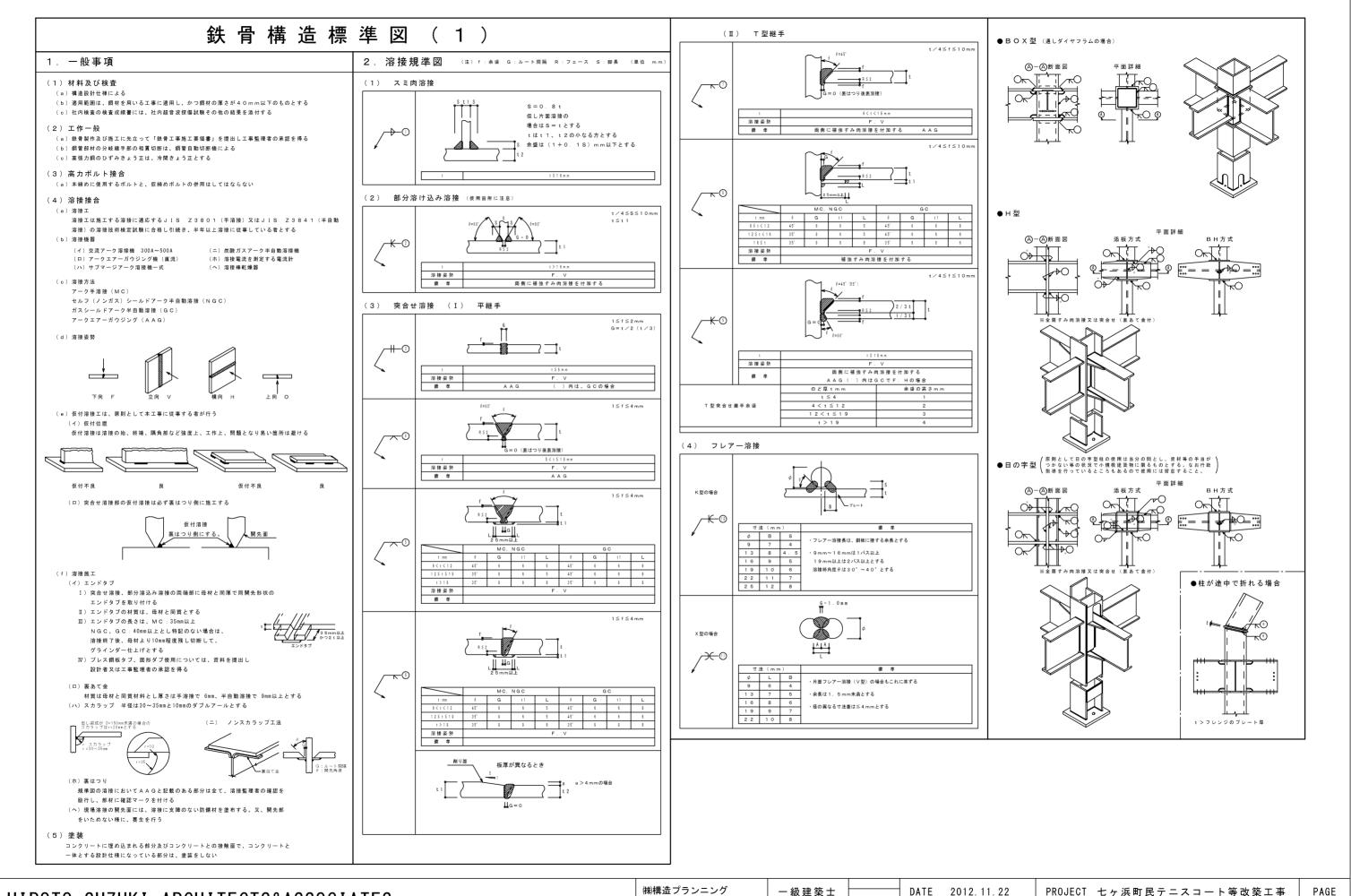
 鈴木 弘二
 CHECK SUZUKI-D

PROJECT 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 DRAWING 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) SCALE NON



NO. 233021

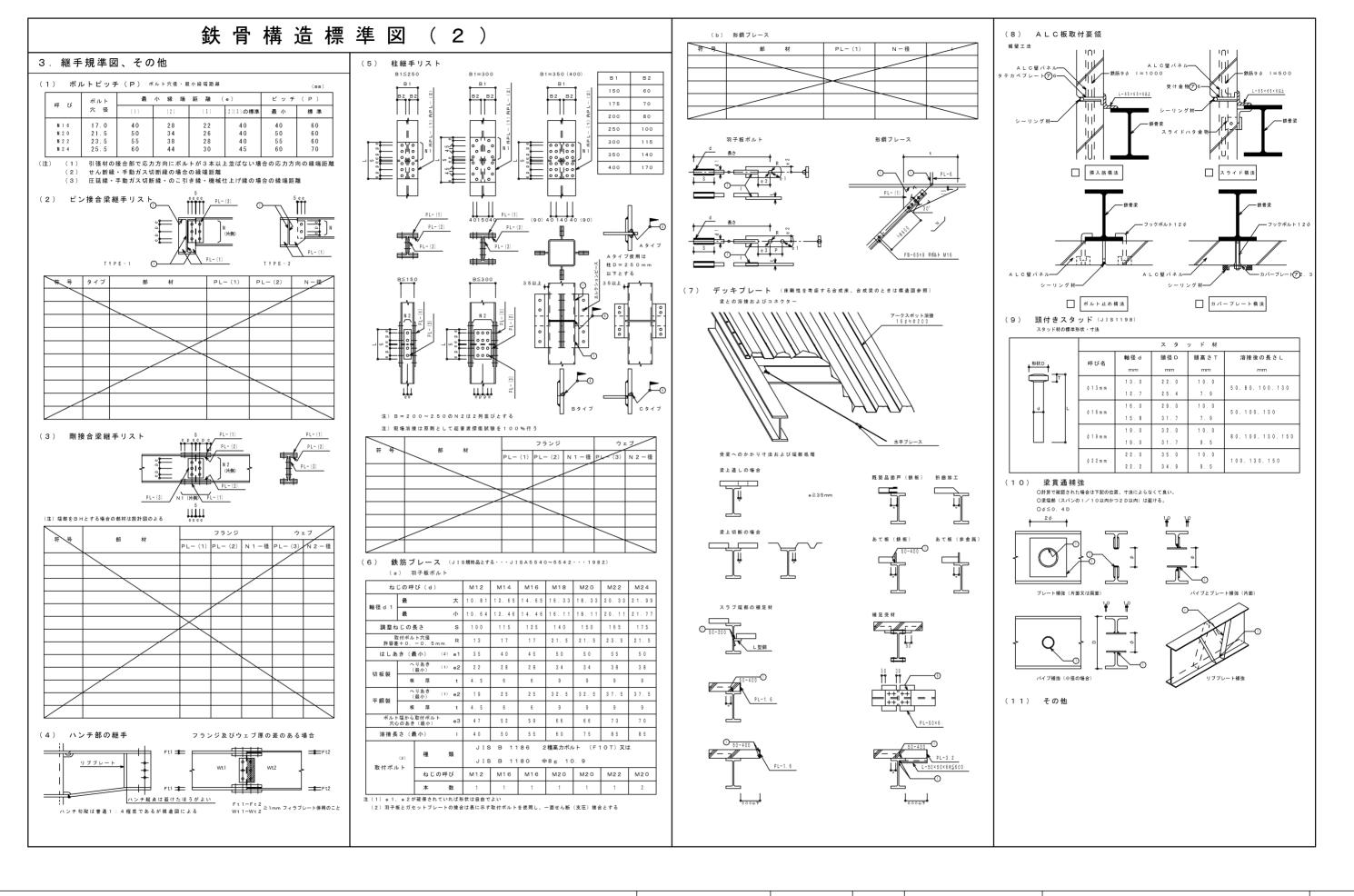
鈴木 弘二



HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES

NO. 233021

鈴木 弘二

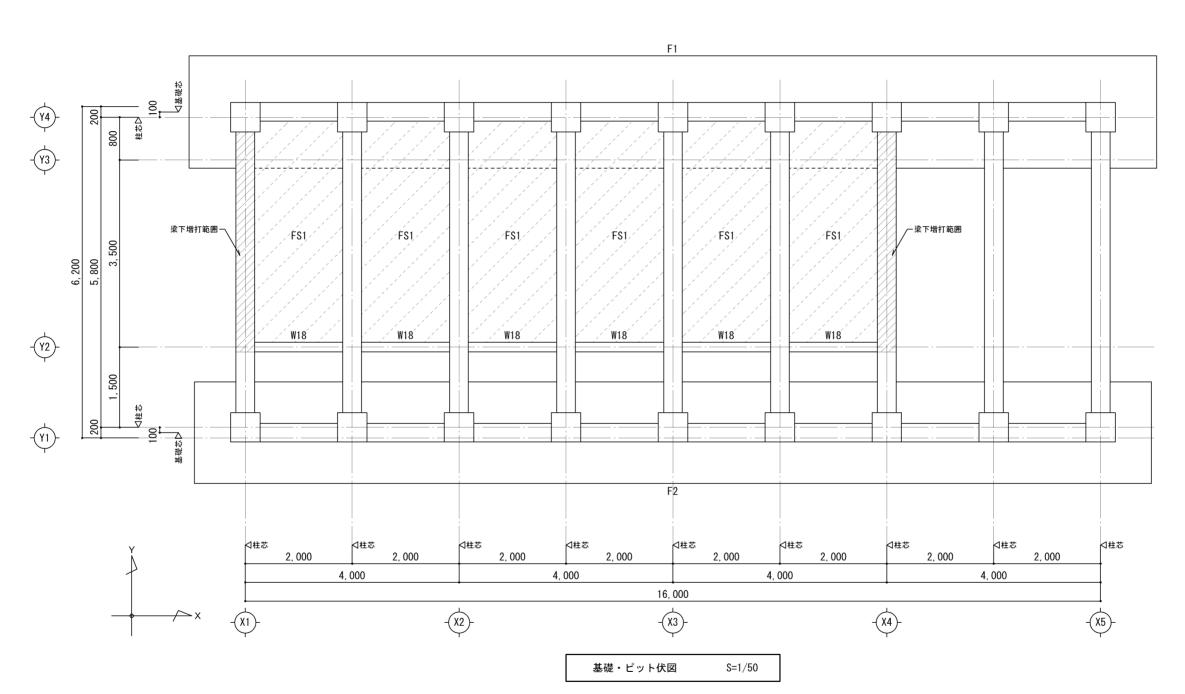


HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES

(納構造プランニング 一級建築士登録 第320271号 清水 猛

一級建築士 No. 233021 鈴木 弘二 DATE 2012.11.22 NAME INUKAI CHECK SUZUKI-D PROJECT 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 DRAWING 鉄骨構造標準図(2) SCALE NON





特記なき限り下記による。

1. 基礎下端 : GL-1,730(F1) GL-930(F2)

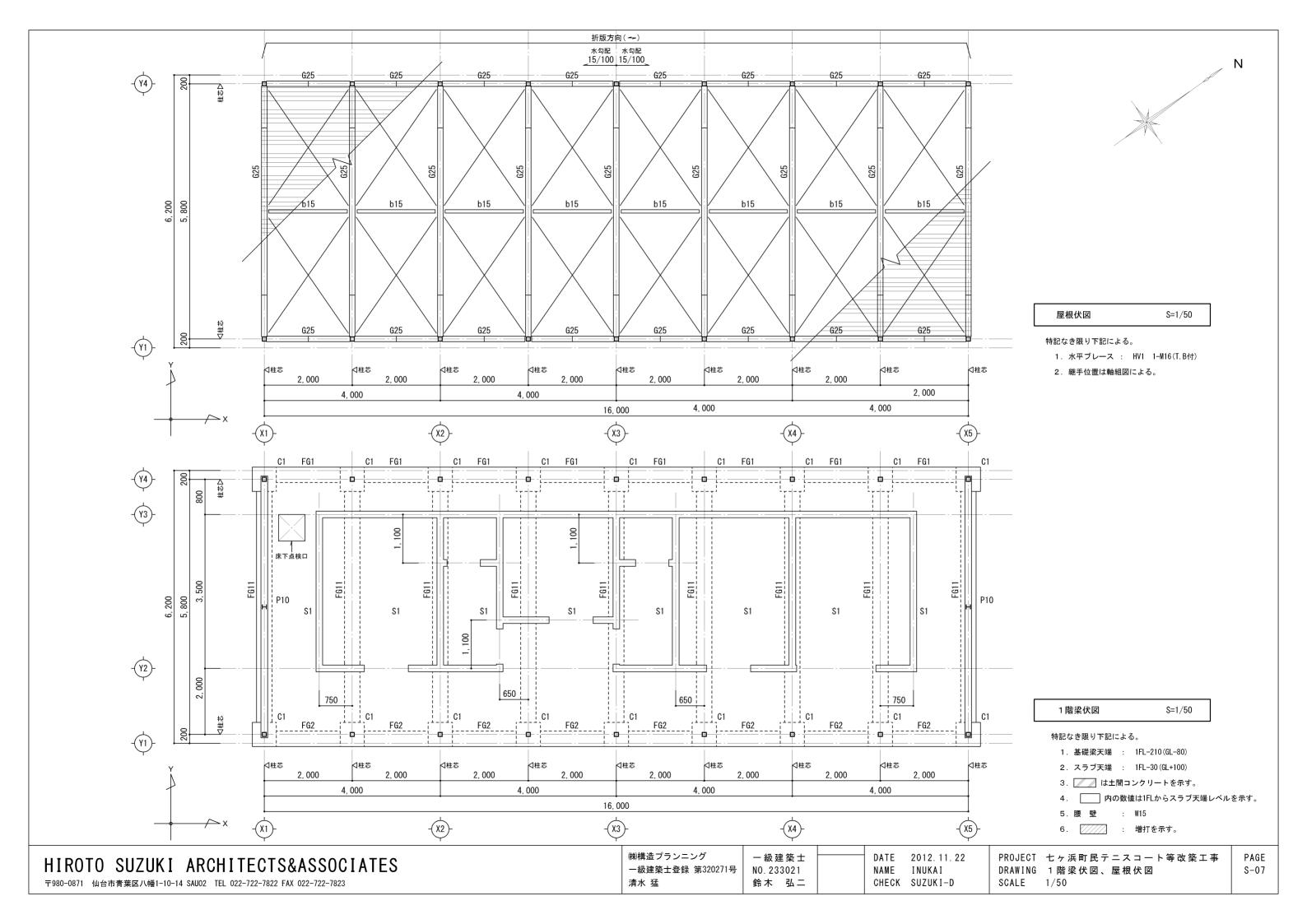
はピット範囲を示す。
 ピット天端 : GL-1,580(1FL-1,710)

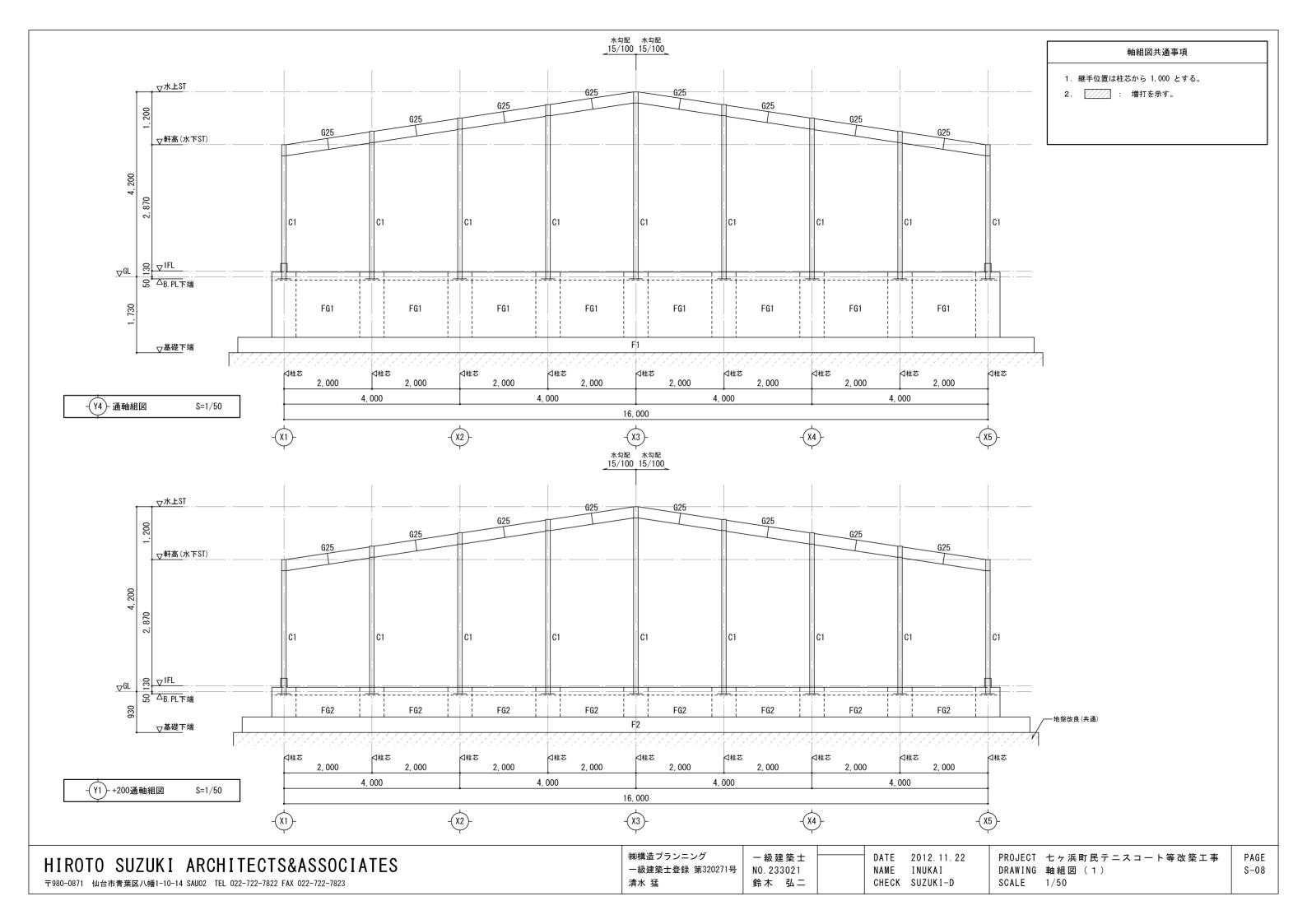
4. 増打を示す。

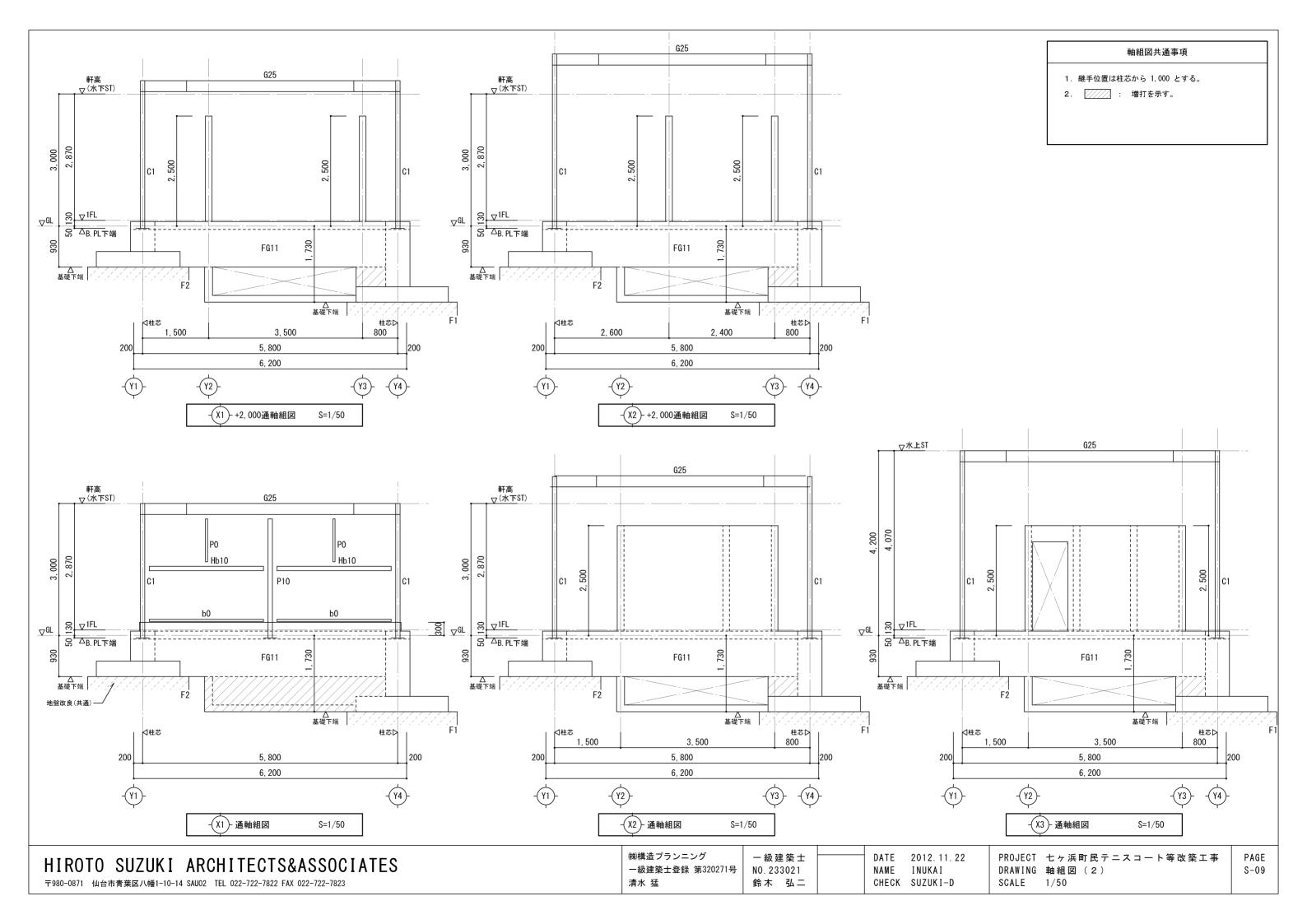
HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES

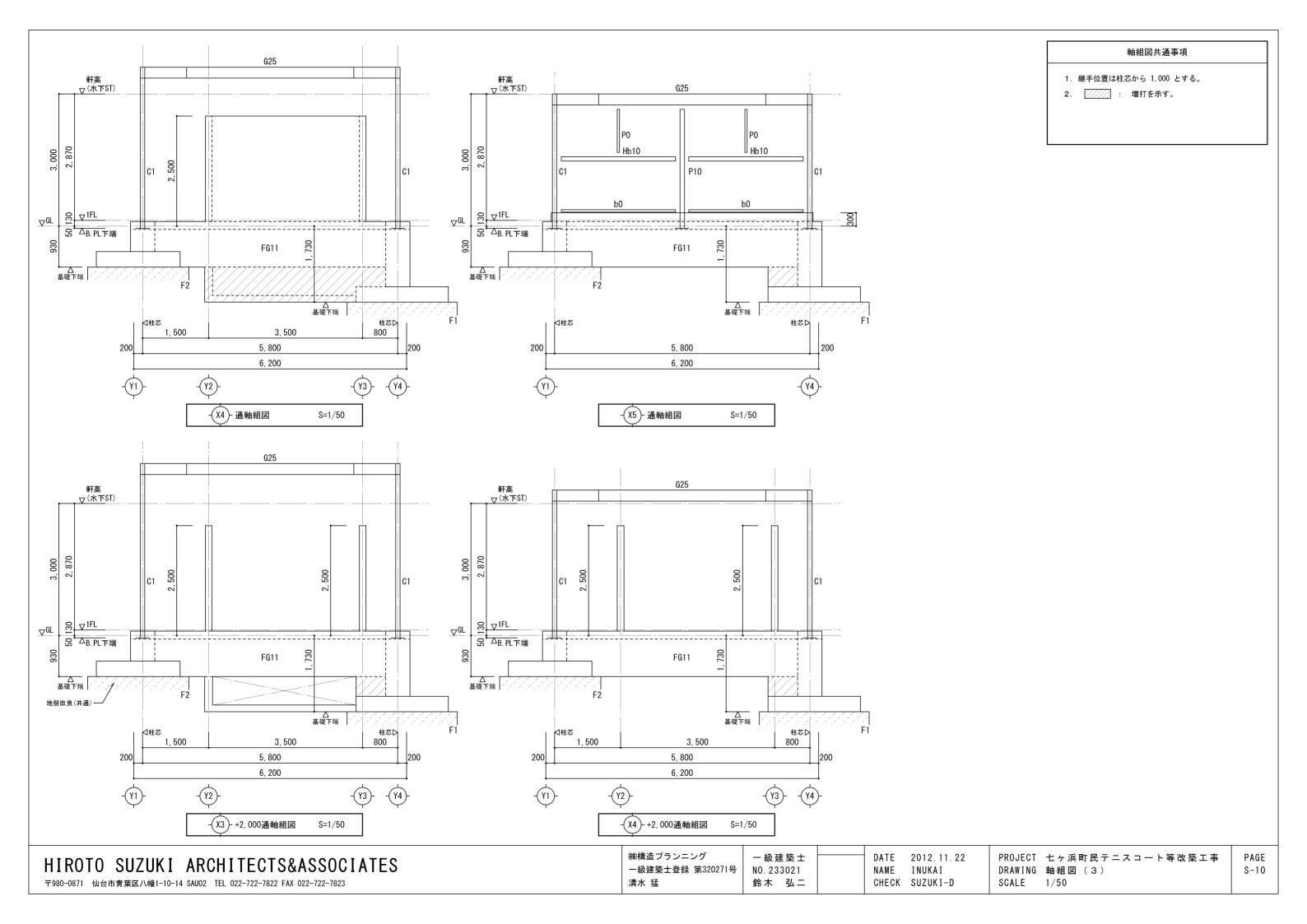
㈱構造プランニング 一級建築士登録 第320271号 清水 猛 一級建築士 NO. 233021 鈴木 弘二 DATE 2012.11.22 NAME INUKAI CHECK SUZUKI-D PROJECT 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 DRAWING 基礎・ピット伏図 SCALE 1/50

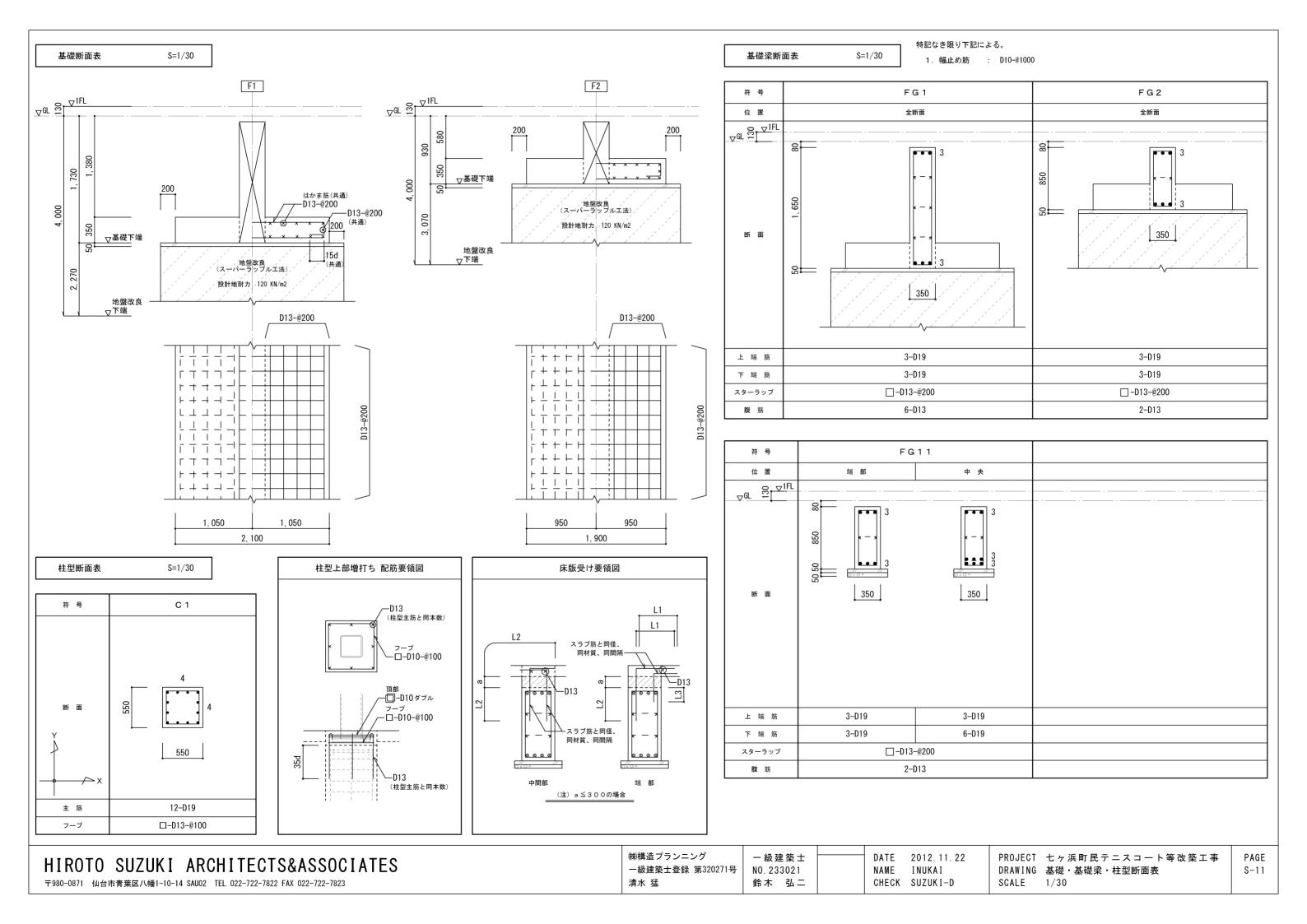
事 PAGE S-06







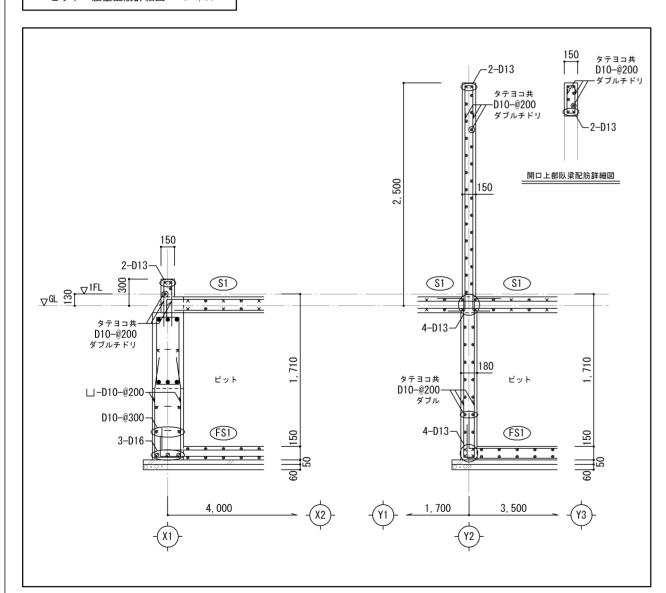




スラブ断面表

符号	版厚	位置	短 辺 方 向 (主 筋)	長 辺 方 向 (配力筋)	備考
付与 版序		加區	全領域 全領域)#I 1 5
S 1	180	上端筋	D10·D13-@200	D10·D13-@200	
51	100	下端筋	D10·D13-@200	D10·D13-@200	
		上端筋			
		下端筋			
F S 1	150	上端筋	D10 -@200	D10 -@200	
F 5 1	130	下端筋	D10 -@200	D10 -@200	
		上端筋			
		下端筋			
		上端筋			
		下端筋			

ピット・腰壁配筋詳細図 S=1/30



柱断面表 S=1/30

特記なき限り下記による。

1. 通しダイヤフラム : SN490C

2. λ : 有効細長比を示す。

符号	C 1	P 0	P 1 0
部材	\Box -100x100x9 (STKR400) λ = .	[-100x 50x 5 x7.5(SS400)	H-100x100x 6 x 8 (SS400)
断 面	100 	50 ∏ 8È	100 ∏ 20 H
柱脚断面 Y X	300 50 200 50 200 50 200 200 200 200 200		75 75 75 75 02 02 02 02 02 02 02 02 02 02 02 02 02 0
ベースプレート	B. PL-19x300x300 (SN490C)		B. PL-12x200x150 (SS400)
アンカーボルト	4-M20(SS400)L=600 D.N締め,フック付		2-M16(SS400) L=480 D.N締め フック付
備考	Rib. PL-9 (H=100)	ピン接合 G.PL9,HTB.2-M16	ピン接合 G. PL9, HTB. 2-M16

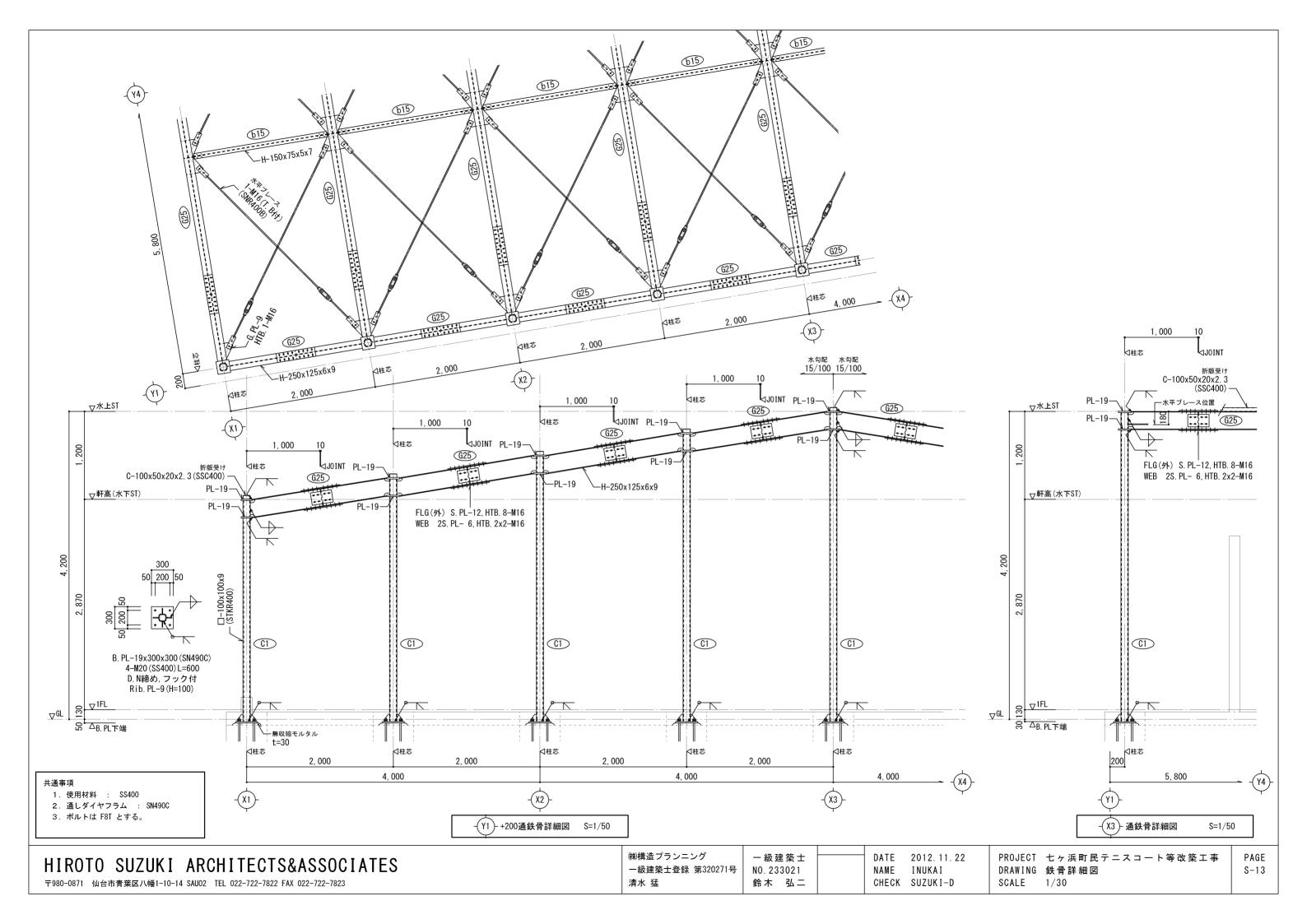
鉄骨部材断面表

特記なき限り下記による。

1. 使用材料 : ボルト F8T

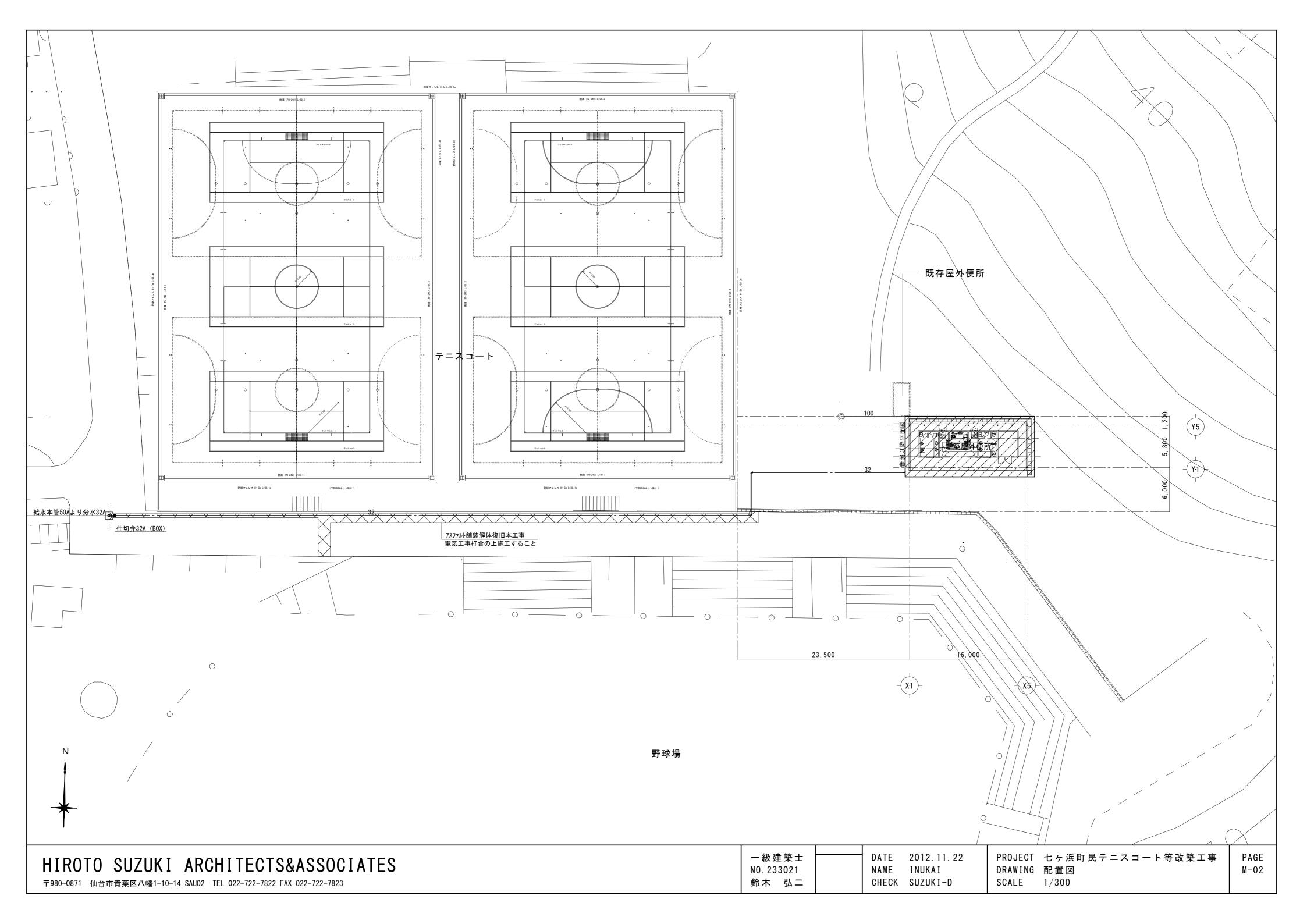
			FI	LG	W	EB	
符号	鉄 骨	材質	S. PL	HTB.	S. PL, G. PL	HTB.	備考
G 2 5	H-250x125x 6 x 9	SS400	外 S. PL-12 内 ——	- 8-M16	2S. PL- 6	2x2-M16	
b 1 5	H-150x 75x 5 x 7	SS400			G. PL-6	1x2-M16	
水平ブレース	1-M16(T. B付)	SNR400B			G. PL-9	1-M16	
Н b 1 0	H-100x100x 6 x 8	SS400			G. PL-9	1x2-M16	
b 0	[-100x 50x 5 x7.5	SS400					外壁受材 A. BOLT 2-M12(SS400) L=400 @2,000

HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSOCIATES



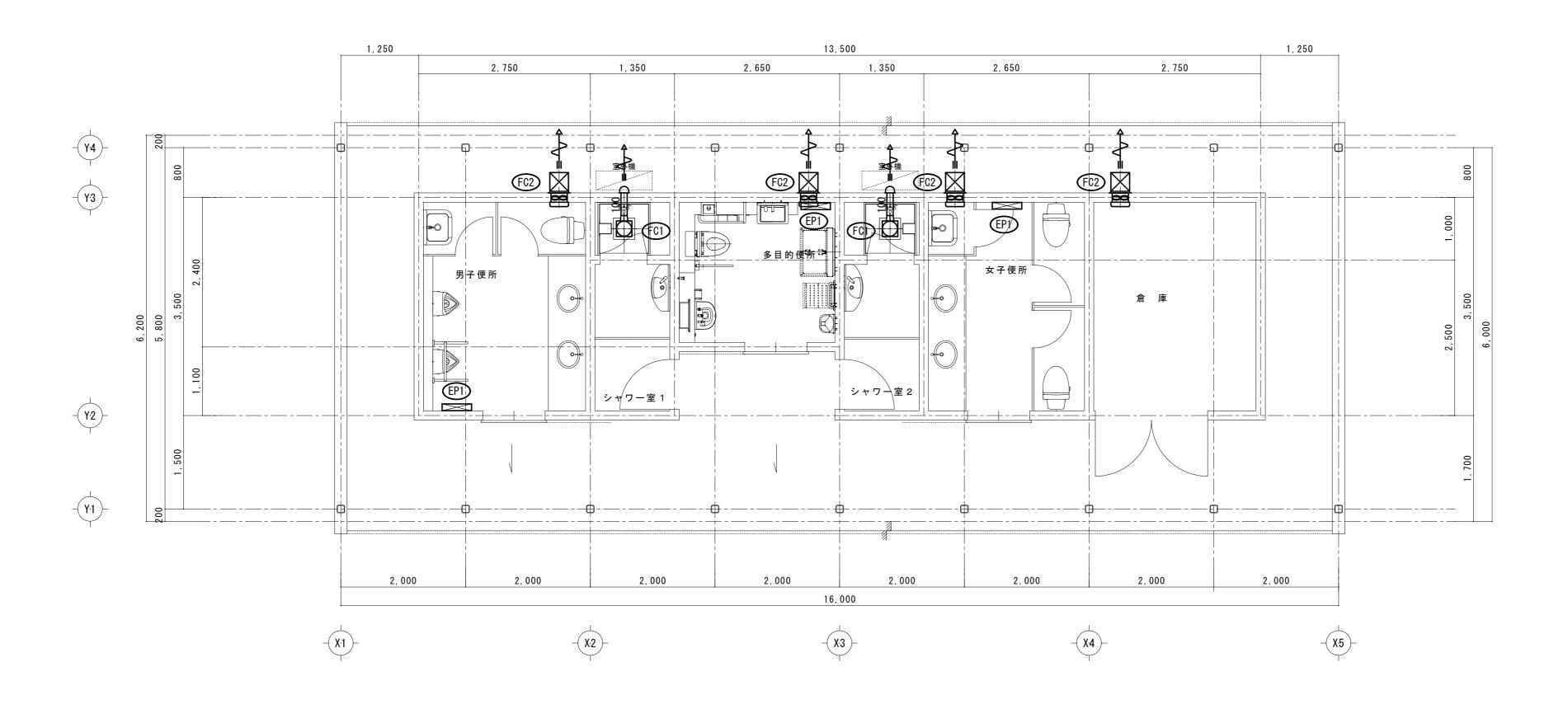
機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書		建設リサイクル法 ・ 対象工事 落札が決定した業者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び 工程表を作成し、契約締結前に、契約相当者等に説明書を提出するものとする。また、特定建設資材庫棄物の	升 類 12. 鋼管用伸縮管維手	※ JIS又はJV5K ・ JIS又はJV10K※ ベローズ形 ・ スリーブ形	②排水桝		低化ビニル ・ ポリプロ ・ MHB ・ T8A	
エ事名称 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 エ事場所 七ヶ浜町吉田浜野山		工性衣を作成し、突利締結削に、突利担当名寺に説明書を使用するものとする。また、特定建設資利廃棄初の 再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づいて書面により報告すること。 ・ 対象外工事	13. 温度計	※ 共通仕様書・標準図による他、図示した箇所に取り付ける。(配管用はL形、ダクト用は円形) ・ 空気調和機、温風暖房機まわりの給気ダクト、還気ダクト及び外気ダクト		※ 県マーク、流体名入り	および樹脂製ふたは原則として	
建物概要	⑧ 総合調整	※ 本工事において下記の項目の総合調整を行い、報告書を提出する。 別途		・ パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口・ はなメントなびがポランド ・ 冷温水へッダー (社) 及び冷温水へッダーの各選り管 ・ パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口	排	○ 市町村別基準 (⊙	有 • 無)	
建物名称 構造 階数 延床面積(m) 建築面積(m) による用途区分 備 考 屋外便所 RC・S 平屋		総合調整の項目 ・ 風量調整 ・ 室内外空気の温湿度測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 軽音の測定 ・ 視器の機解塩素濃度の測定 ・ 機器の絶縁抵抗の測定 ・ 機器の絶縁抵抗の測定 ・ 機器の絶縁抵抗の測定	2 14. 瞬間流量計 空 気	※ 着脱可能形(※ 全数 ・ 図示による) 着脱可能形の場合、その指示部(・ 40A用 個 ・ 100A用 個 ・ 250A用 個)を付属する。 ・ 固定形(止水コック付) ・ 測定用タッピング (32mmビトー管流量計用)	水 3. グリース阻集器 4. 満水試験継手 ⑤ 試験	・FRP製(L)・SUS製(図示の箇所に取付け、満水試験を行うこと	こ。 食又は通水試験を行う。	۰
	19 容量等の表示		調 15. オイルタンク	(1) オイルタンク本体は図示による。 (2) 遠隔油用指示計 ※ 取付ける ・ 取付けない (3) 計量尺は、青銅製 黄銅製又はアルミ製とし、100切が 集楽測目盛刻印とする。計量口は錠付とする。	備 6. 放流負担金等 7. 基礎材	・ 衛生器具などの取付完了後、煙試験を ・ 不要 ・ 要 (・ 別途工事 ※ 再生クラッシャーラン		
工事種目(①印のついたものを適用する。) 建設別及び 工事種別 種目 屋外便所 屋外	② 耐震措置	機器、配管、ダクト等は耐震を考慮し堅固に据え付け、取付け又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に揚げる事項以外すべて建築設備耐震設計施工指針(建設省住宅局建築指導課	 16. 積算油量計 17. 注油口及び指示ポックス 	図示の箇所に取付ける(熱源機器等)。 標準図(機材 6)による。	(1) 配管材料	ステンレス鋼管(SUS304拡管)	耐熱性 ライニング 鋼管	· 銅管 · 被素銅管
調和設備 設備 新設一式		2005年版監修)による。	房 18. 消音内貼り	・単独形 ・共用形 (・ローリーアース付) (1) 施工箇所は図示による。	給 ② 弁 類	保温付被覆鋼管		りボイラー等への補給水管を含む。>
(設備)制御設備		設置場所 特定の施設 一般の施設 重要機器 一般機器 重要機器 一般機器 上層階、屋上及び塔屋 2.0 (2.0) 1.5 (2.0) 1.5 (2.0) 1.0 (1.5)	18. 消音内貼り	(1) 爬上園所は図ぶによる。 (2) 内貼りチャンパー類の寸法表示は、外形寸法とする。 (3) 吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは別図による。	設 3. 湯沸器の排気筒	給水設備の当該事項による。 厚さ0.5mm以上のステンレス鋼板製とする。	0	
股備 新設一式 股備 新設一式 股備 新設一式		782000178 110 (110) 0.0 (110) 0.1 (0.0)	暖 19. 保 温	(1)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし(空気抜き弁も含む)、仕様は冷温水管の項による。 (2)屋外露出配管の保温は、給水設備の項による。	4. 保 温	湯沸器の給排気筒(二重管)のいんぺい部	『保温を行う。(h・(イ)・V	Π)
(情		注 (1) 設置場所の区分は標準仕様書による。 注 (2) () 内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。 (1) 本工事の施設は、(2) 根の施設・特定の施設・ちまる。 (2) 地域係数は1.0とする。	設	(3) 外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温 ※ 要 全熱交換器の給気ダクトを含む) ・ 不要 (4) 排気ダクトの外壁開放部より1 m程度保温する。 (チャンバーボックスを含む) (5) 冷媒管 (断熱材被覆銅管) の保温外装	1 配管材料	(1)— 般 · 配管用炭素鋼鋼管(白)	(2)地中埋設 • 外面被:	部 覆鋼管(SGP-VS)
投備 股備 股備		(3) 100kg以下の軽量な機器(標準仕様書の適用を受けるものは除く)においても耐震を考慮し、据付又は取付を行うものとするが、前配指針の方法によらなくてもよい。 (4) 重要機器類(高置タンク、受水タンクは機器表による。)	備	屋内露出部 ・ 保温化粧ケース (樹脂製) ・ 外装なし ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		・ 圧力配管用炭素鋼鋼管 (Sch40)	• "	
		(5) 昇降機のつり合おもりブロックの脱落防止は、十分な強度を有する方法で固定し、水平鉛直方向の地震力に対して、つり合おもりが枠から脱落しないようにした構造とすること。	20. 電気工事の範囲	(1)地震感知器の配管配線 ※ 別途 ・ 本工事 (2)防煙ダンパと連動制御器迄の配管配線及び連動制御盤から煙感知器迄の配線配管は	消	(3)二酸化炭素用 ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管(継目無管)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
部分 ※ なし ・ あり (工 期:平成 年 月 日)	_ ②) 弁等のサイズ	特記されていない弁等のサイズは、機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。	21. 塗装	(2) IのIX テンパン 注動的財命などの正首に稼及い 注動的 財産 かまり ※ 別途 ・ 本工事 (1) 屋内露出様ダクトの塗装(居室を除く)は ※ 行わない ・ 行う	火 設 2.消火栓開閉弁	・ JIS10K · JIS20K	(5 c nou)	
	22. 電線類	本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。なお、標準仕様書第6編 通信・情報設備工事 第1章 機材 第1節 電線類等 1.1.1 電線類等 表1.1.1電線類に次の種類を追加する。 (EM-CEES, EM-UTP, EM-MEES, EM-EBT)		(2) 屋内露出冷却水配管の塗装(居室は除く)は ※ 行わない ・行う	3. 保 温 備	(1)屋外露出管については給水管に準ずる (2)充水タンクの保温	施工しない。	
・ 空気調和 ・ 全空気方式 ・ ファンコイルユニット、ダクト併用方式 ・ パッケージ方式	23. 溶接部の非破壊検査	対象配管系統 ・ 冷温水 ・ 冷却水 ・ 消火 (水用) ・ 油 ・ ガス 検査の種類 ・ 浸透探傷検査 (PT) 又は磁粉探傷検査 (MT) ・ 放射線浸透検査 (RT)	① 準拠事項	[空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備] の当該事項に準ずる。 ⊙ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 16 ・ 17 ・ 18			施工しない・施工しない・	
・ 温風暖房 ・ 全空気方式 ・ ファンコンベクター、ダクト併用方式 ・ 直接暖房 ・ 温水暖房	# ②4 はつり	既存のコンクリート部の床、壁の配管貫通部等の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。	2. 開放形湯沸器排気フート 換 3. 厨房用排気ダクト	※ 別途 ・ 本工事※ 亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼版 (SUS304) (板厚は高圧ダクトによる)	4. 消火器類	(1)消火器 種別・ 数量 (2)消火器収納箱 仕様・ 材質・ 数量)
卸方式 ・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式 ・ 空気式 ・ 中央監視制御 式 ○ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ タンクレスブースター方式 ・ 建物内の汚水及び雑排水 (○ 分流式 ・ 合流式)	②5 支持金物・固定金具 通	(1) ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製 (SUS304) とし、ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナットにはナットキャップ (樹脂製) を取り付ける。 (2) 振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。	気 4. 厨房用排気ダクト工法 5. 厨房用排気フード	※ アングルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法(共板フランジ又はスライドオンフランジ) (1) フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ※ 取り付ける ・ 取り付けない (2) フードコック ※ 取り付ける ・ 取り付けない	厨房 1. 厨房機器類	図示による(材質などは共通仕様書による	こ ただし サ注け会表とす	z
建物外の汚水及び維排水 (① 分流式 ・ 合流式) 放流先 ・ 汚 水 ・ (① 下水道直放流 ・ し尿浄化槽)	@ #=! + #+	(3) 冷水及び冷温水管の吊パンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。	備	(3)材質(天幕とも) ※ ステンレス鋼板(SUS304) ・ 亜鉛鉄板	機 一、	図がによる(科 資などは大適 工体書による 器具付属の制御盤は、製造者規格品とする		ত .
#排水 (・ 下水道直放流 ・ し尿浄化槽 ・ 側溝 ・ 別途桝) 式 ・ 中央式 ・ 中央式 ・ 屋内消火栓 (・ 湿式 ・ 乾式) ・ 連結送水管 ・ 屋外消火栓	事 (26) 埋戻し土・盛土 (27) 地中埋設標及び埋設	図面に特記のない場合は下記によるほか共通仕様書第2編による。ただし、各工事種目で別に指定されたものは除く。 ・ 根切り土の中の良質土(ただしヒューム管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類 地中埋設標及び埋設用テープは、下記により屋外埋設部分に布設する。なお、地中埋設標の設置場所は図示による	6. 多湿箇所の排気ダクト 7. 塗装	次の系統のダクトのシールは、標準図 (施工 4 5 , 4 6) のNシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。	1. 配管材料		也中埋設部	
・ スプリンクラー (・ 湿式 ・ 乾式) ・ 不活性ガス消火 ・ 泡消化 ・ 粉末消火 ・ 連結散水 ・ フード等用簡易自動消火 市方式 ・ 都市ガス 種別()	表示用テープ	ほか、屋外埋設管の分岐及び曲がり部に設置する。 (1)給水管・・ 地中埋設標・・ 埋設用表示テープ	排 1. ダクト	- 亜鉛鉄板製 - 鋼板製 (1.6mm以上)		• 圧力配管用炭素鋼鋼管 •	ポリエチレン被覆鋼管 配管用炭素鋼鋼管(白) 塩化ビニル被覆鋼管	
・ 接書		(2)ガス管 ・ 地中埋設標 ・ 埋設用表示テープ (3)油 管 ・ 地中埋設標 ・ 埋設用表示テープ (4)消火管 ・ 地中埋設標 ・ 埋設用表示テープ	煙 2. 排煙口の形式	• 可動物根(スリット共) • 可動パネル	2. 都市ガス	(1)ガスメーター	ガス用ポリエチレン管	
(機械設備工事編,平成22年版)」(以下「標準仕様書」という。),同部設備:環境課監修の「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編,平成22年版)」(以下「標準図という。),及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針(平成22年版)」による。	②3 保温	主機械室:	設 3. 排煙口解放装置 備 4. 排煙風量測定方式	 可動羽根(スリット共) ・ 可動バネル 建築設協定期検査業務指導書((財)日本建築設備安全センター)の特種風量の検査方式に準ずる。 	ž in	親メーターはガス事業者の設置、子メ (2)引込み負担金・不要・		本工事)
(2)電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、 電気設備工事の工事仕様書は(/) 図、建築工事の工事仕様書は(/) 図による。		 ・ ダクトの保温の外装は下記による。内装は (・ ロックウール ・ ク ラスウール) 屋 倉庫・書庫 ・ アルミガラスクロス ・	Á		3. 液化石油ガス	(1)ガスボンベ ※ 借用 (2)ガスメーター 親メーターはガス	事業者の設置、子メーターは	kg · 20kg · 50kg 本) 本工事とする。
(1)項目は番号(○印の付いたものを適用する。 (2)特記事項は、○印の付いたものを適用する。○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 ○印と◎印の付いた場合は、共に適用するものとする。		露 主機械室 ・ アルミガラスクロス 出 居室・廊下など ・ カラー亜鉛鉄板 屋内隠へい、PS内 ・ アルミガラスクロス	日動 1. 中央監視制御 制 2. 計装工事の配線	中央監視制御装置の構成機能は別紙による。 屋外・屋内露出の配線は、図面に特記 のない限り金属管配線とする。	設	(3)集合装置 ·標準図(施工71) (4)転倒防止等 ·標準図(施工72)		ボルト、 チェーン等はSUS製とする。
目 特 記 事 項 用基準等 ○ 宮城県建築工事写真撮影要領(宮城県土木部制定 平成12年版) ○ 建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号)		屋外露出、多湿箇所	描	T 读补除业务 从 1. 十 7	4. ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける (・ 分離形 外部出力端子 (・ あり		· 別途電気工事
○ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱(平成21年4月1日施行)材等 ※ 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと		全 金庫	 大便器洗浄弁 便器洗浄用タンク 	不凍結節水弁付とする。 ※ 手洗なし ・ 手洗付	5. 埋設深さ	(1)一般敷地内(m以上) (3)公道(ガス供給事業者及び道路管理者	(2)敷地内車両道路 (f規定による)	m以上)
同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発 性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。		出 居室・廊下など ○ 合成樹脂製カバー ・ 屋内隠ぺい、PS内 ○ 合成樹脂製カバー ・	衛 3. 小便器節水装置 生	※ 節水装置(機能は別図による) ・ 押ボタン式(不凍結節水弁付)	6. その他	配管工事は、原則としてガス供給事業者の)責任施工とする。 供給	事業者名(
※ 使用する材料のホルムラールデードーに通りる。 ※ 使用する材料のホルムアルデード仕様は、日本工業規格及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品,壁装材料協会 規格適合品または同等品,化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。		屋外露出、多湿箇所	器 4. 小便器洗浄管 具 5. 付属水栓	※ 埋込 ・ 露出 吊りこま式(節水こま式)とする。				
材の品質・性能証明 本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 また、設備機材は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料又は外部機関等が発行する資料等の	(29) 塗 装 	ドルの以上に反角する。	設 6. 自動水栓	電源供給方式(※ AC100V)				
の写しを監督職員に提出して、承諾を受ける。なお、標準仕様書に規定される製作図、試験成績表等を含む。 	③ 防食処理	土中埋設の鋼管 (ステンレス鋼管及び外面被覆鋼管は除く)及び金属製維手類 (砲金製弁・継手を含む) にはペト ロラタム系防食テープ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。 (埋設配管は原則として、防食処理不要の管 材とする。)	備 7. 大便器耐火カバー	設ける(ピット内を除く)	表 1 「完成書類」 本工事総名 称	終了後下記の書類を提出すること。 完 成 書 類 部数	名 称	完 成 書 類 部数
写しを監督職員に提出のこと。 用 本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努めること。	③ 山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合には、山 留めを行うものとする。	8. 注記板	対象器具(営繕工事完成引渡要領 1部 (平成13年4月1日版)	7 工事写真 ①工事施工写真 A	4版 チューブ式ファイル 1部
エ計画書および 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工種別施工要領書および施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。	③② 舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築工事標準仕様書22章(舗装工事)及び同監理指針(舗装工事)による。	 量水器 量水器桝 	(1)親メーター ※ 措用 ・ 買取り (2)子メーターは ※ 買取り (1)親メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図(機材53)	 	(作成は、主たる請負業者が、他のエ 事および監督員の協力を得て取りまと	①工事爬工子类	工事施工写真は,履行写真(着手 前写真と完了写真)並びに施工状
また、県が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては、環境配慮計画(実施)書を作成し、監督職員に提出する。	③ 他工事との取り合い		③ 配管材料	(2) 子メーター用 ※ 標準図 (機材 5 3) ・ 水道事業者の指定品 (1) 一般用 (3) 屋外土中用		かる。)	②完成写真 A	況写真とで構成される。 4版 ペーパーファイル 1部 完成届に添付
事実績情報の登録 請負額が500万円以上の場合は、工事実績情報に登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を監督職員 に提出のこと。 (請負額が2,500万円未満の場合は、受注時のみ)	34. 予備品等 35. 施工条件	ヒューズ (温度ヒューズも含む)及び表示灯は予備品として、20%納入する(種別ごと最低1個)。 別添の施工条件明示書による。		 ・ ステンレス鋼管(拡管) ・ 塩ビライニング鋼管 (・VA ・VB) ・ 塩ビライニング鋼管 (VD) ・ ポリ粉体ライニング鋼管 (PD) 		A 4版 (4 機器完成図, 5 取扱説明書とまと めて1冊にしてもよいが、厚さ80		5mm MFフォルダー 1部 備課保管用
統 工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。			給	・ ビニル管(JIS K 6742) (VP) ・ " (HIVP) (2)土間配管用 (厨房, 浴室等のシンダー内含む) ① ポリエチレン管		mmを越える場合は分冊とする。) A 1版またはA 2版の二つ折り 1部	(SEMELOW)	
なお、当該手続きに係わる費用は、請負者の負担とする。 施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する 期日までに監督職員に提出する。			-iv	・ ステンレス鋼管 (SUS316) ・ 塩ピライニング鋼管 (VD) ・ 塩ピライニング鋼管 (PD) ・ ボリ粉体ライニング鋼管 (PD)	③青焼き二つ折り製本 (縮小)	A 4版(A 3版二つ折り) 2部 1部は設備課保管		4版 チューブ式ファイル 1部
気保安技術者 ※ 適用する ・ 適用しない			4. 不凍水栓柱	・		三つ折りケース収納 1部	9 工事打ち合わせ議事録 A	
能士の適用 本工事に下記の当該職種別技能士 (・1級・2級)を適用させる。(資格証の写しを提出する)			設 5. 壁埋込型散水栓ボックス		TI 3 施工図 ①青焼き二つ折り製本 A	IFF形式 (解像度200DPI程度) 1枚 A 1版またはA 2版の二つ折り 1部	10 工事に関する承諾 A 確認書 ①施工計画書	4版 チューフ式ファイル 1式
場等 ・ 別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。 ・ 本工事で設置 枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月改訂)」による	1. 設計温湿度	外 気 屋内 (調整目標値) 一般系統 一般系統	⑥ 弁 類	(1)水道直結部分 ※ JIS又はJV10K ・ 水道事業所の規定による K (2)その他の部分 ※ JIS又はJV5K ・ JIS又はJV10K		(施工図の枚数が少ない場合は、完成 図の二つ折り製本と合本可)	②施工要領書 ③確認書·承諾書 ④協議書	
ものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。 督員事務所 ※ 設けない ・ 設ける (号・・・建築工事仕様書)			備 ⑦ 給水栓	(1)屋内 (※ 一般水栓 ・ 耐寒水栓) (2)屋外 (※ 耐寒水栓 ・ 一般水栓) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。		三つ折りケース収納 1部 A 4版 黒表紙金文字製本 1部	⑤安全に関する書類 ⑥建設廃棄物マニフェスト	
管員事務所 ※ 放けるい ・ 成ける (空 2. ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。	⑧ 埋設深さ	(1)一般敷地内 (0.45 m以上) (2)敷地内車両道路 (0.6 m以上) (3)公道部分 (※ 水道事業者及び道路管理者規定による)	ma - w 4 Bool	(2 完成図と合本可)	11 各種保証書 A	4版 チューブ式ファイル 1部
土処理 ・ 構外搬出 ※ 構内指示の場所に敷き均し ・ 構内指示の場所にたい積	気 3. 煙 突 4. 煙 道	※ 別途 ・ 本工事 (鋼板厚 mm、高さ m以上) ※ 煙道径300mm以下は鋼板厚3.2mm, 300mmを超えるものは4.5mmとする。 ・ 図示による。	9 保 温	(1)量水器桝内の保温を行う。	①保守に関する案内書	A 4版 黒表紙金文字製本 (2 完成図と合本可)	12 その他	1 部
	調 5. ダクトの区分 和	(煙道径が400mmを超えるものには、掃除口に蝶番を取り付ける。) 低圧とする、高圧1及び高圧2の部位は図示による。)	10. 埋設弁開閉用ハンドル	・本工事に ※ 含む (水道事業者管理用以外の弁操作用) ・ 含まない 水道加入金 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途) ・ 不要	②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧		①機器試験成績書 ・機材材質証明書 ・機材検査試験報告書	
#生材の処理 (1) 建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当 ・ なし ・ あり () (2) フロンガス回収破壊法の規定に基づく措置の該当 ・ なし ・ あり ()	10 6. 長方形ダクトの工法 - 7 日 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1		(2) その他	・ その他 () ・ ・	①工事概要書	A 4版 チューブ式ファイル 1部	·工場検査報告書 ·工場立会検査報告書	
(3) 引渡しを要するもの ※ なし ・ あり () (4) 廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令を遵守し、、場外搬出の上、適切に処分すること。	7. 風量測定口 冷 8. チャンパ	取付け場所は ・ 図示した位置 ・ 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト ・ 外気取入れダクト ・ 風量調整ダンパーの上流又は下流 ・ 空調機のサブライチャンパーからの分岐ダクト (1)内貼りを施すチャンパーの表示で法は外法を示す。	G (7)	MIZZIX MI	②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書		②現場試験成績書 ・工事別試験報告書 ・総合運転および	
(ア)特別管理産業廃棄物 ※ なし ・ あり ()	房	(2)空気調和機に取付けるサプライチャンパー及びレタンチャンパーで消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。	(A) ET ANY 1 I dud	(1) 24544	⑤緊急連絡先一覧表		試験報告書	
(イ) 特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設 ・コンクリート ()	9. 防煙ダンパ	(3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。 (1)復帰方式 ※ 遠隔式 (電気式 (定格入力DC24V 0.5A以下)	排	(1)屋内汚水管	注記:機器及びシステム参考図に	- 1.1.T		
・コンクリート及び鉄から成る建設資材 ()・木 材 ()・アスファルトコンクリート ()	暖 10. 配管材料	(2)復帰動作 ※ 順送り ・ 同時 (1) 冷温水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管 (白)	水	 ・ メカニカル形排水鋳鉄管 ・ 鉛管 ・ 鉛管 ・ ビニル管 (VP) 	本図面中で,機器又は3 諸元及びシステム構成等を	システムの品質・グレードを規定する目的で、 を参考図として記載している。		
(ウ) その他発生材の処分を行う施設 ・ コンクリートガラ等の安定型の産業廃棄物(房 設	(2) 冷却水管	設	(3)屋外土中汚水、雑排水管 (4)土間配管用 (5)通気管	これらのものについては するものとする。	は、その品質・性能が図面と同等品もしくはそ	おいり上のものを使用	
・ 木くず等の管理型の産業廃棄物 ()	備	(選水管) ※ 圧力配管用灰素調鋼管 (SCN4U) ・ 配管用灰素調鋼管 (無) (4) 油管、油用通気管 ※ 配管用炭素鋼鋼管 (黒) (5) 膨張管、空気抜き管、膨張タンクよりポイラ等への給水管	備	(4)上间配信用 (3)通X目 (3)通XII (3				
		(6) 空調用排水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管 (白) ・ ビニル管 (VP) (7) 冷媒管 ※ 断熱材被覆鋼管 (製造者標準品) ・ 鋼管		・ ビニル管 (V D) ・ ビニル管 (V P) ・ ビニル管 (V P)				
				AT 74 65 1	0 11 00	DDC IEST I :=	m	
ROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSO	CIATES			一級建築士	2.11.22 Kat	PROJECI 七ヶ浜 DRAWING 機械設		コート等改築工事
	_ _			140.200021 147ML 1110		レハハロエロタ 「及「灰「又	ᇄᆂᆍᆟᆔ	느 I까 티

NO. 233021 鈴木 弘二 NAME INUKAI CHECK SUZUKI-D DRAWING 機械設備工事特記仕様書 SCALE



換気設備機器リスト

	称		電気容量			備考	考
名 称			Ф	V	W	· III	5
天 井 換 気 扇	FC1	低騒音形 1300×100CMH×20pa SUS製深形フード(防虫網付)	1	100	13 • 5		
壁換気扇	FC2	電気シャッター 2000×400CMH ウエザーカバーSUS製(防虫網付)	1	100	16.0		
電気パネルヒーター	EP1	ステンレス製 能力1.0Kw サーモスタットいたずら防止カバー付	1	200	1,000		



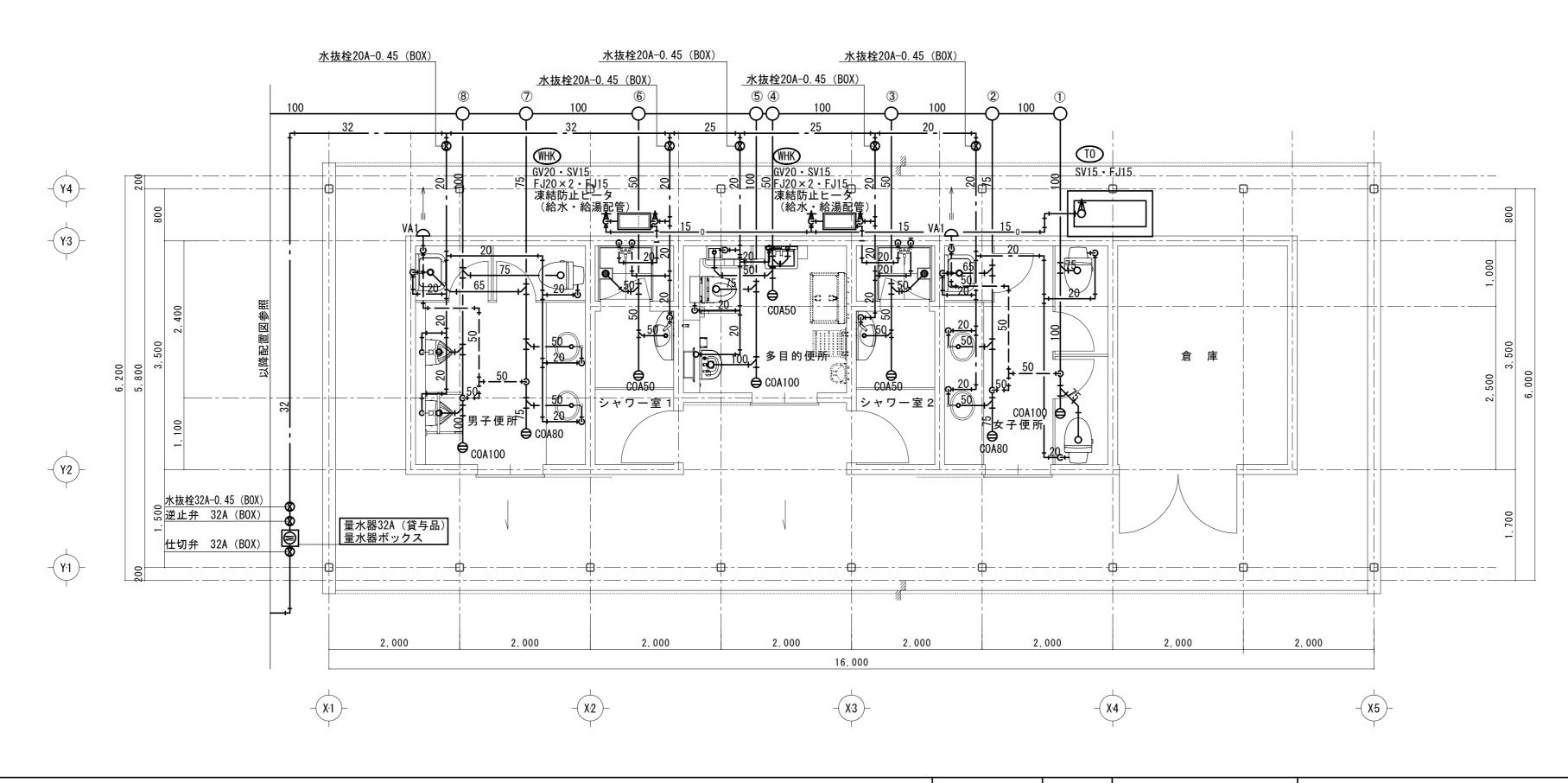
CHECK SUZUKI-D

衛生器具リスト

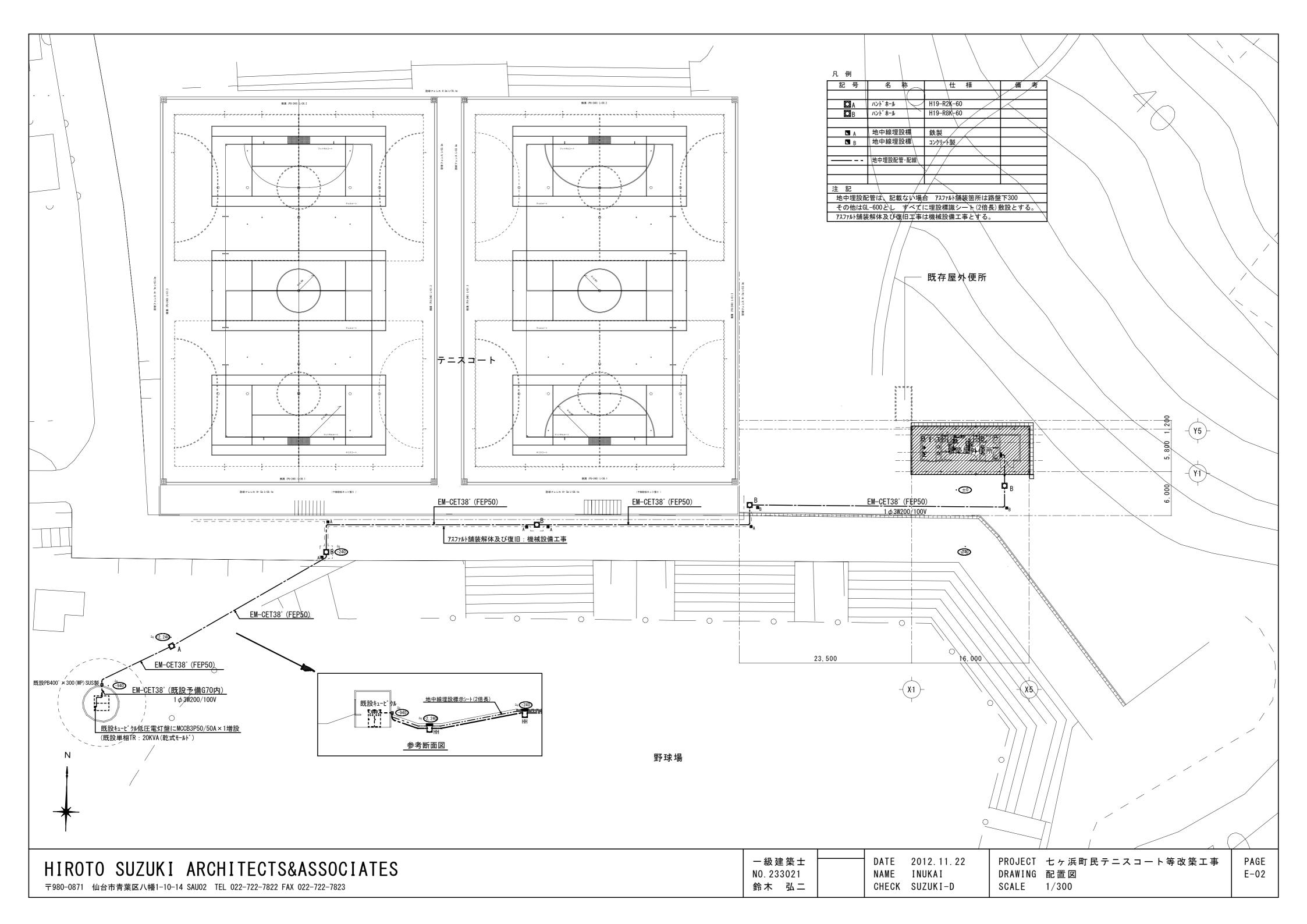
2 TL										
名 称	記号	仕 様 付 属 品 	男子便所	男子便所 男子シャワー室 多目的便		更所 女子シャワー室 女子便ア		屋外	計	備考
洋 風 大 便 器	CS567BC	SH596BAY 暖房便座 紙巻器 (YH702) 附属品一式	1				2		3	
車椅子対応便器	CS597BC	SH596BAY 温水洗浄便座(TCF5502EAKV6W) 紙巻器(YH702)			1				1	
		附属品一式			'				ı	
小 便 器	UFS800CE	感知FV一体形 附属品一式	2						2	
洗 面 器	LSW870BS	自動水栓 付属品一式		1		1			2	
洗 面 器	L260CM	自動水栓 付属品一式			1				1	
コンパクト手洗器	LSW570BSF	自動水栓 付属品一式			1				1	
掃 除 用 流 し	SK322	横水栓 排水トラップ 付属品一式	1				1		2	
化 粧 鏡	YMK51K	附属品一式	2	1	1	1	2		7	
オストメオト	UAS73LBD	電気温水器 側板付 付属品一式			1				1	
石 油 給 湯 器	WHK	ノーリツ OQB-407Y コントロールSW 支給品		(1)		(1)			(2)	
地上式オイルタンク	T0	サンダイヤ KS2-200 防油堤付 支給品						(1)	(1)	

汚水桝リスト

番号	種別	サイズ	桝の深る(管底)
1	90Lインバート桝	100-150 塩ビ蓋	400 H
2	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	430 H
3	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	450H
4	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	470 H
(5)	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	500 H
6	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	520H
7	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	540H
8	45Yインバート桝	100-150 塩ビ蓋	570H



南与引供了古代专	② 耐震施工	耐震施工における設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針」(建設省住宅局建築指導課監修)による。		1. 工事範囲	・ 受雷部 ・ 引下げ導線 ・ 接地極埋設	1.工事範囲	 ・ 配管 ・ 配線 ・ 機器類
電気設備工事特記仕様書	() 耐震施工	本工事の施設分類は(特定の施設 ① 一般の施設)で地域係数は1とし、設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお、 () 内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。		2. 受雷部	・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木 (別途) など	2. 監視制御対象設備	・ 動力設備 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 火災報知設備
I. エ事概要 		設計用標準震度 特定の施設 一般の施設 設置場所 重要機器 一般機器 重要機器	留保護	3. 避雷導線	・ 引下げ導線 ※ 建築構造 体利用	中 3.表示操作盤	・ 壁掛形 ・ 自立形
上,运时士用运营职业。他也		上層階、屋上及び塔屋 2.0 (2.0) 1.5 (2.0) 1.5 (2.0) 1.0 (1.5) 中層階 1.5 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 0.6 (1.0)	設備	4. 接地極	※ 接地極埋設 ・ 建築構造体利用	央 監 ^担	組込み機器・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
,		一階及び地下層 1.0 (1.0) 0.6 (1.0) 0.6 (1.0) 0.4 (0.6) 重要機器類		5. 測定用補助接地極	· 設置	制 4. 監視制御装置	構成機器 ・ グラフィックパネル ・ ミニダラフィックパネル ・ ブラズマディスブレイ ・ 内照式液晶ディスプレイ ・ 操作卓
3. 建物概要 消防法施行令別表第一		- 配電盤 ・ 発電装置 ・ UPS装置 ・ 直流電源装置 ・ 交換機 ・ 受信機 (自立型) ・ 中央監視装置 ・ 情報通信ラック		① 工事範囲	· 機器類 ⊙ MCCB増設	^設 備 	
左 初 日 柳 日 明 歌 巻 知慎(III) 左来叫慎(III) による 別 加 座 区 기 画 ち		重量が100kg以下の軽量な機器(標準仕様書の適用を受けるものは除く)においても、耐震を考慮し、据付等を 行うものとするが、前配指針の方法によらなくてもよい。	受	2. 電気方式	・ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz ・ 低圧 三相3線式 200V ・ 低圧 単相3線式 100V/200V		・ 作表用印字装置 ・ 雑印字装置 形 ・ ロギングタイプライタ
(上)	22. 風圧加重	※ 風速60m/s m/s ・ 雷保護設備受雷部 ・ 所明ポール・基礎 ・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト		3. 引込ケーブル	• EM-CET38° • EM-CET60°	① 工事範囲	○ 管路○ 配線・ 機器類
	② 他工事との工事区分 ② 保温, 結露防止	他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「各工事の工事区分表」による。	2 _		• EM-CE38°-3C • EM-CE60°-3C •	② 電気方式	・ 高圧 三相 3線式 6 k V 5 0 Hz
4. 工事種目 (① 印のついたものを適用する。)	-	外部に面する壁、天井でFP板(スタイロホーム等)打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止 処理を行う。	1 1	4. 配電盤	屋内形 屋外形 (防塵処理及び結露対策を施す) キュービクル式配電盤 高圧閉鎖配電盤		・ 低圧 三相3線式 200V ◆ 低圧 単相3線式 100/200V
建物別及び 工事種別 工事種目 屋外 屋外便所	般 25 電線類	本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。なお、標準仕様書第6編 通信 情報設備工事 第1章 機材 第1節 電線類等 1.1.1 電線類等 表1.1.1電線類に次の種類を追加する。	24	5. 主遮断装置	※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器 (PF-S) ・ 高圧交流遮断器 (CB)	構	- 低圧 単相2線式 100V
●電灯設備 新設一式 ・動力設備 - 動力設備	共 (6) 合成樹脂製可とう管	(EM-MEES) 合成樹脂製可とう管は、PF管(一重管)とし、温度による分類はタイプー25とする。	備		定格遮断電流 k A	□ 3 布設方法	※ 地中埋設式 (○ FEP ・ PE ・ 厚鋼電線管) ・ 架空線式
・電熱設備・雷保護(避雷)設備	27. 二種金属製可とう管	露出箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし		6. 高圧機器類	・油入式・乾式	□ 4. 柱上機器	・ 高圧負荷開閉器 ※ 一般用 ・ 耐重塩じん用 ※ 地絡継電器付き(※ 方向性 ・ 無方向性)
● 受変電設備 改設一式 ・静止形電源設備 □	ш 	いんぺい箇所 ・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし		7. 変圧器	単相変圧器 kVA ・ 三相変圧器 kVA (油入式: JIS C4304-2005適合品 乾式: JIS C4306-2005適合品)	配	避雷器 ※ 一般用 ・ 耐塩用 高圧カットアウト, がいしなど ※ 一般用 ・ 耐塩用
・発電設備・構内情報通信網設備	事 🔞 電線本数,管路など	分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは、監督職員の承諾を受け け変更してもさしつかえない。		8. 進相用コンデンサ	※ 低圧 ・ 高圧 ・ 6% ・ 13%	電 5. 高圧ケーブルの	屋外側 ※ 一般用 ・ 耐塩用
・構内交換設備・情報表示設備	項 29. インサート	鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート(亜鉛めっき製品)を使用する。		9. リアクトル	· 6% · 13%	線	
・映像・音響設備 拡声設備	፡ 呼び線	長さ1m以上の通線しない電線管には、1. 2㎜以上のビニル被覆鉄線を通線する。	1	10. 自動力率制御装置	※ 無効電力検出方式 ・ 力率検出方式	6. その他 路	東北電力(株)外線工事基準(架空線編)に準ずる。
●誘導支援設備 新設一式 ・テレビ共同受信設備 新設一式	⑦ フラッシュプレート	図面に特記なき場合,(※ 金属製(ステンレス・新金属も含む) ・ 樹脂製)とする。	1	11. 測定用補助接地極	· 設置	7. 外灯設備	・ 定格電圧 V W
・監視カメラ設備・駐車場管制設備	32. フロアプレート・ベー	ス ※ 水平高低調節付(空転防止リング付) ・ 銅合金製 ・ アルミ合金製		1. 直流電源装置	※ 非常用照明器具電源,受変電設備制御電源供用 · 受変電設備専用 · 非常用照明器具専用	8. 沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。()
・防犯・入退室管理設備 ・自動火災報知設備	33. ハンドホール蓋	県章およびチェーン付のものとする。	市力計		蓄電池 ・ 鉛蓄電池(・ HS ・ CS ・ MSE ・) ・ アルカリ蓄電池(・ AH ・ AMH ・)	⑨ 標識シート	・ 高圧ケーブル ② 電力幹線ケーブル
・中央監視制御設備 ・	支持金物,固定金物	屋外の機器及び配管に使用する支持金物(ポルト類)はステンレス製(SUS304)とし、屋外機器のアンカー	蔵設	2. 交流無停電電源装置		10. 予備配管	屋外キュービクルから第1ハンドホールまでの予備配管(FEP100:1本)を設ける。 分電盤、動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管(FEP80:2本)を設ける。
○構内配電線路・構内通信線路改設一式・外外段備を含む		ボルトのナットには、ナットキャップ (樹脂製) を取り付ける。 また、振動をともなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。	1/用		容量 kVA 蓄電池 ・ 鉛蓄電池 (・ HS ・ CS ・ MSE ・)	1. 工事範囲	・ 管路・ 配線
・電波障害調査 別紙仕様書による 5. 指定部分 ※ なし ・ あり (秀象部券: 平成 年 月 日))	⑤ あと施エアンカー	施工方法 ② 接着系 (※ 有機系 ・ 接着剤)	$\vdash \vdash$		・ アルカリ蓄電池(・A H ・A M H ・)	博 内 通 2. 用途	・ 電話用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
Ⅱ.特記仕様書		⊙ 金属拡張系 (※ 本体打込式 ・) 性能・施工確認 ※ 行わない ・ 行う		1. 工事範囲	・機器類・	信 ┃ 線 ┃ 3. 施工方法	※ 地中埋 <u>設式(</u>
 一般事項 (1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編, 	66 接地極の種別・表示等			2. 形 式	・ 簡易形 ・ キュービクル式 ・ オープン形 ・ ・ 屋内形 ・ 屋外形	4. 標識シート	・ 弱電用
平成22年版),国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編,平成22年版)」及び 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針(平成22年版)」による。		ただし、D=10は1,000mm,W=30は1,200mmとする。 装柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。	発	3.発電機	電気方式 三相3線式 50Hz 電圧 V 定格出力 kVA		
(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、機械設備工事の		接 地 の 種 別	電	4. 原動機	種類 ・ ディーゼル ・ ガスタービン ・		
特記仕様書は (/) 図, 建築工事の特記仕様書は (/) 図による。 2. 特記事項		・ 雷保護設備用接地 ELA Ω以下 EB(D=14又はW=40)× 連一 組 ・ 共同接地 EA・ED・ELH 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組	設		定格出力 RW以上 (PS以上) 始動方式 ※ 電気式 ・ 空気式		
(1)項目は番号に ⊙ 印の付いたものを適用する。 (2)特記事項は、 ⊙ 印の付いたものを適用する。 ⊙ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。		・ 共同接地 EA・EC・ED 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組 ・ A種 EA 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組			冷却方式 ・ ラジェータ式 ・ 水冷循環式		
●印と ●印の付いた場合は、共に適用するものとする。		【 · 【 C種	1月	5. 燃 料	種類 ・ 軽油 ・ 灯油 ・ A重油 燃料小出槽 L		
章 項 目 特 記 事 項		○ D種 ED 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1			主貯油槽 ・ なし ・ あり (・ 別途 ・ 本工事:)		
① 適用基準等 ※ 建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号) ※ 宮城県建築工事写真撮影要領(宮城県土木部制定 平成12年版)		 構内交換機(陽極)用 上本配線盤の保安装置 EAt 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-組 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組 		6. 太陽光発電装置	太陽電池アレイ公称出力	表 2 「機器取付高さ」 図 電	別面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員と協議する。 カ 設 備 通 信 設 備
※ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱(平成21年4月1日施行)		・ 電話引込口の保安器 EDt 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1 ・ 拡声増幅器 EDa 100Ω以下 EB(D=14又はW=40)×1	П	1. 工事範囲	・ 交換機・ 電話機・ 配線(・ 全部 ・ 端子盤以降)	名 称 取引用計器	測点 取付高(mm) 名称 測点 取付高(mm) 地上~窓中心 約1,800 引込線留め高 地上~引込点
② 機 材 等 ※ 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする。 にだし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。		- 防犯装置用 ES Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連- 組		2. 電話交換機	形式 ・ ボタン電話装置 ・ PBX	電 引込開閉器 力 分電盤	床上~中心 1,800~2,200 電 集合保安器箱 天井下~上端 200 床上~中心 1,500(上端1,900以下) 端子盤(廊下、室内) 床上~下端 300
※ 本工事に使用する材料の選定及び施行に当たっては、「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。		・ 測定用 Eo — EB(D=10又はW=30)×1 ・ 避雷器用(低圧用) ELL 10Ω以下 EB(D=14又はW=40)×3連−2組	内		回線数 局線 / 回線 内線 / 回線	共 通	# (EPSなど) 床上~中心 1,500 話 壁付アウトレット(一般) 床上~中心 300
※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は、日本工業規格及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品、壁装材料協会 規格適合品または同等品、化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。		 避雷器用(高圧用) ・ 避雷器用(モデム用) EMD 100以下 EB(D=14又はW=40)×3連-2組 ・ 避雷器用(モデム用) EMD 100以下 EB(D=14又はW=40)×1 	換設	3. 電話機への配線	電話機 1 台につき、下記のものを見込む。 ・ EM-TIEFO. 65-2C (・ 20m ・)	スイッチ (一般)	水 (和室) 150~200 床上~中心 1,300 時 壁掛形親時計 床上~中心 1,500(上端2,000以下)
③ 機材の品質・性能証明 本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し、監督職員の承諾を受ける。		- 構造体接地 建築構造体利用 (通信用も含む)	備		・ EM-EBTO. 4-2P (・ 20m ・)・ ワイヤープロテクタ (樹脂製 外形寸法約20×8) 1.5m	# (和 室) 電 コンセント(一 般)	" 1,200 計 子時計 " 2,300 " 壁掛形スピーカ " 2,300
また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」((社)公共建築協会)によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出するものとする。	3 総合調整	各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を提出すること。		4. ワーテンションアウト		" (和 室) " (台 上)	" 150~ 200 拡 壁付アッテネータ " 1,300 台上~中心 100 声 壁付インターホン(- 般) 床上~中心 1,300
④ 保 険 本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を、本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し、		・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 照明装置 ・ 構内交換設備 ・	}	レット(亀甲形)	※ 銅合金製・ アルミ製	" (ファン用) " (厨 房)	京上~下端 ファン下端 " (身体障害者) " 1,300 京上~中心 800~1,000 通 壁付アウトレット(一般) " 300
写しを監督職員に提出する。	○ ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③	下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※ 屋外 ※ 居室 ・	H,	5. 保安器用接地	※ 本工事 ・ 別途工事	" (車 庫) " (機械室)	" 1,300 信 " (和 室) " 150~200 " 500~1,000 設 機器収容箱 天井下~上端 200
6 施工計画書・施工図等 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し、監督職員に提出する。	① 工事範囲	O 配管 O 配線 O 分電盤類	· '	① 工事範囲及び施工方法	項 目 配 管 配 線 機 器 類 合成樹脂管配線 金属管配線 ケーブル配線	パ (土 間) ブラケット(一般)	" 800~1,300 備 直列ユニット(一般) 床上~中心 300 床上~中心 2,100~2,300 "(和室)" 200
工事の施工に先立ち、工種別施工要領書及び施工図等を作成し、監督職員の承諾を受ける。 事	② 電気方式	 ○ 幹線 単相3線式 100/200V 50Hz 			- 構内情報通信網 - 情報表示	灯 " (踊 場)" (鏡 上)	パー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		○ 分岐 単相3線式 200V○ 分岐 単相2線式 100V			· 映像·音響 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	避難口誘導灯 廊下通路誘導灯	床上~下端 1,500以上 床上~上端 1,000以下 表 壁付押しボタン(一般) 床上~中心 1,300
項 8 施工条件 別添の施工条件明示書による。	電	幹線・ 金属管配線 ② ケーブル配線	通		○ 誘導支援 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		示 " (身体障害者玄関) " 900 等 "
③ 工事の一時中止 工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中における 工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械器具	灯 施工方法	分岐 電灯 ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線 コンセント ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ フロアダクト配線			- 監視カメラ	動 壁掛形制御盤 開閉器箱	床上~中心
エ争現場の管理計画者を按面すること。本計画者には、中止時点における工争の面末高、 歳入材料及び建放機械番具等の調書、 中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。	· ·	屋外露出 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線	信		・	カ 電磁開閉器用ボタン 非常ボタン (便所用)	# 1,300 火 機器収容箱 # 800~1,500 床上~中心 900 災 軽 発信機 # 800~1,500 # 1,300 転 奏元付 床上~中心 2,100
10. 工事実績情報の登録 請負額が500万円以上の場合は、工事実績情報を登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領証を、監督	設	ボックス ② 合成樹脂製・・金属製	•	2. 構内情報通信網設備	種類 · 10BASE-T · 100BASE-TX · 1000BASE-T · ATM	身 壁付インターホン(親機障 " (玄関子	子機) " 1,100 知 ベル " 2,300
職員に提出のこと。	④ 蛍光灯	図面に特記がない場合のHf型蛍光灯の入力電圧・周波数は、入力電圧100/200V、周波数50Hzとする。	情	3. 情報表示設備	・ 情報表示盤 (・ 発光ダイオード式 ・ プラズマ式 ・ 液晶式)	者 廊下表示灯(復旧ボタン 用 身障表示ランプ	" 1,500 都市ガス用検知器 (軽質) 天井~上端 150
(1) 事故報告 施工中に事故が発生した場合は、直ちに監督職員に通報するとともに、「事故報告書」を別に指示する期日までに 監督職員に提出する。	5. 非常用照明器具	※ 電池内蔵形 ・ 電源別置形※ 飛び出し形 ・ 外部固定形	報		・ 親時計 回線 (※ 壁掛形 ・ 自立形) (・ 電子チャイム組込 ・ プログラムタイマー組込)	スイッチ	
② 電気保安技術者 電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。	0		設	4. 映像・音響設備	- 增幅器 W	表1「完成書類」 引き渡	E し時には下記の書類を提出する。 完成書類 部数 名称 完成書類 部数
③ 工事用電力、水、他 本工事に必要な工事用電力、水などの費用は引渡まですべて請負者の負担とする。	⑥ 照度測定	照度測定は、原則、本工事範囲全で行うものとするが、これにより難い場合は監督職員との協議による。	nx		・ VTR (・ DVD ・ DV ・ S-VHS ・) ・ プロジェクタ (※ 前面投射式 ・ 背面投射式)		
	7. ハイテンション	※ 銅合金製 ・ アルミ製	備	e ++±=n./#	音響設備 (· CD · MD · カセット ·)	1 元队嗣告	日福二事元成り版委領 「市
(5) 監督職員事務所 ※ 設けない · 設ける (号・・・建築工事)	アウトレット	2700の 18t L \		5. 拡声設備	- 一般放送用 ・ 非常放送兼用 ・ 増幅器 W (※ 卓上形 ・ キャビネットラック形)	2 完成図書	A 4 版: 黒表紙金文字製本 (機器完成図、取扱説明書と合本可。 1 和 ④各種保証書
(1) 足場、さん橋類 ○ 別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 かね、 放網只提入記(人名提合)(・ 「手オリ4 第77 注筆に関する ガイドライン」(原件学歴会で成21年4日改訂)	③ 人感センサープレート	照明の人感センサー制御を行う部屋には、注意プレートを設置する。		6 誘導支援設備	・ 身体障害者用インターホン 〇 トイレ呼出装置 ・ 音声誘導装置		(機态元成図、収板説明書と音本可。 1部 受管性体証音 ただし、厚さが80mmを越える場合 は分冊とする。) 10 管理の手引き A4版:チューブ式ファイル 1部
なお、枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂) によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。	9. 予備配管	埋込形分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器が4個以下の場合は(PF22)を1本、5個以上の場合は(PF22)を2本以上、天井裏まで立上げる。		7. テレビ共同受信設備	・ テレビアンテナ (・ AUー ・ CSBAー ・ CSAー) ・ 地上波アンテナマスト (※ 壁面取付形 ・ 自立形)	3 完成原図	三つ折りケース収納 1組 ①工事概要書 ②機器完成図
17. 工事表示板 ※ 設置する 設置枚数 1枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・設備室制定)により設置する。		梁下に配管・配線スペースのない梁には、1スパンにVE(36)2本を予備スリーブとして埋込む。		8.監視カメラ設備	・ BS用アンテナマスト(・ 壁面取付形 ・ 自立形) ・ 白黒方式 ・ カラー方式	4 完成図	青焼製本 1部 3機器別取扱説明書 4 保守に関する案内書
宮橋工争における上争及ひコスト表示安禎(平放14年2月0日呂城県工木部宮橋誌・設備至制正/により設直9 る。 ・ 設置しない	1. 工事範囲	 配管 ・配線 ・制御盤類 	1	9. 駐車場管制設備	・ 管制盤・ 検知器(・ 光線式・ ループコイル式)	5 完成図(縮小)	青焼縮小製本 2 部 S 緊急連絡先一覧表 2 部 2 部
(3) 工事用通路 ※ 指定しない ・指定する (図示)	2. 電気方式	・ 配官 ・ 配株 ・ 制御盛規 ・ 幹線 三相3線式 200V 50Hz		10. 防犯·入退室管理設備	• 信号灯・警報灯 ・ 発券機 ・ カーゲート ・ カードリーダー 情 ・ 接地工事 (※ 本工事 ・ 別途)	C =+=/== → ::	うち 1 部は設備課保管
19. 発生材の処理等 発生材の処理 ・ 引渡しを要するもの ()) () () () () () () () ()		- 計称 三和3線式 200V 30H2 - 分岐 三相3線式 200V	H		・配管 ・配線 ・機器類		JWMX (まDXF 形式のCAU アータ 及び PDF形式 1 枚 (着手前、施工状況、完成の各写真) 2 完成写真 A 4 版:ペーパーファイル 1 部
・ 特別管理産業廃棄物 (・ PCB使用機器 ・) 受入施設名・所在地 :	3. 施工方法	幹線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ・ ケーガル配線 ・ 金属管配線 ・ 金属管配線		2. 火災報知装置	· 壁掛形 · 自立形	7 施工図	青焼製本 1 部 完成届に添付 A 1 版またはA 2 版の二つ折り 1 部
 現場において再利用を図るもの() 再資源化を図るもの 					・ 受信機 型 級 回線(アドレス)・ 複合盤 型 級 回線(火報 回線、自動閉鎖 回線、ガス漏れ 回線)		(施工図の枚数が少ない場合は, 4 完成図と合本可)
種類 受入施設名 所在地(km) 備考	力 4. 警報盤	※ 壁掛形 (電源装置 ※ 内蔵 · 別置)	火		・ 副受信機 型 級 回線・ 機器収容箱・ 専用形 (・ 埋込形・・ 露出形)・・屋内消火栓箱に組込み	8 機器完成図	12 工事に関する書類 A 4版:チューブ式ファイル 1 部
7. 小人内内里的安装社 /	設 5. 電磁開閉器用押釦	※ 埋込連用形配線器具	災		• 感知器類 型用 総数 個 (· 自動試験機能付	①機器別完成図 ②機材材質証明書	(2 完成図書と合本可) ②施工要領書 ③承諾書・確認書
- その他安定型廃棄物 (受入施設名・所在地 : - その他管理型廃棄物 (備 (遠方操作用)		報	3. 非常警報装置	・ 非常ベル(自動式サイレンを含む) ・ 非常放送装置	③機材検査報告書 ④工場試験報告書	④協議書⑤打合せ議事録
・ 七の他官埋空廃棄物 (受入施設名・所在地 : PCBを含有する機器等については飛散、流出がないように適切な場所に保管し、工事完了後監督職員に引き渡す。	6. 機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。	+K	4. 自動閉鎖装置	連動制御盤 回線 遠方復帰機構 回路)単独(・壁掛形・ 身気形)・ 火災受信機などとの複合盤	⑤工場立会検査報告書 ⑥現場据付試験報告書	⑥工事週報 ⑦安全に関する書類
PCBを含有する機器等については飛煎、流出かないように適切な場所に保管し、工事元子後監督職員に引き渡す。 ② 残土処理 ※ 構内指示の場所に敷き均し ・ 構内指示の場所に推積 ・ 構外搬出	7. 電動機等の接地	図示以外は金属管接地とする。	知		 自動閉鎖機構 防火戸用(本工事、電磁式又はラッチ式、DC24V、0.6A以下) 防煙ダンパ用(別途、瞬時通電式又は電動式、DC24V、0.6A以下、 	⑦総合試運転報告書	⑧廃棄物管理票の写し
1177 JM-12-2 (1777 JMALM)	8. 進相用コンデンサ	各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。	設		遠方復帰機構(電動式), DC24V, 0.7 A以下) ・ 防火シャッター用 (別途、DC24V, 0.6 A以下)		
	9. 電気自動車用急速充電 装置	A	備		- 自動開放機構 ・ 排煙ダンパ (別途、排煙機運転用連動機構付)	注記:機器参考図	はついて
		・ 定格容量		5. ガス漏れ警報装置	・ 受信機 回線 (・ 都市ガス用 ・ 液化石油ガス用) ・ 単独 (・ 壁掛形 ・ 自立形) ・ 火災受信機などとの複合盤	本図面中で、 参考図として記り	機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を 1載している。
	電 1. 電気方式	幹線 相 線式 V 5 0 Hz 分岐 相 線式 V			・ 感知器・ 併設・ 連動		Dについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上の
	設備 2. 施工場所及び面積	· (mi) · (mi)			・ 定格電圧 (・ AC100V ・ DC24V)・ ガス検知出力信号(・ 有電圧出力方式 ・ 無電圧接点方式)		
				•			
HIROTO SUZUKI ARCHITECTS&ASSO	SIVIES				一級建築士 DATE 2012.11.22		T 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事 PAGE
HINDIO SULUNI ANUHITILUISANSSU	DIVIFO				NO. 233021 NAME INUKAI		G 電気設備特記仕様書 E-01
〒980-0871 仙台市青葉区八幡1-10-14 SAU02 TEL 022-722-7822 FAX 022-722-782	3				│ 鈴木 弘二 │ CHECK SUZUKI-D	SCALE	_

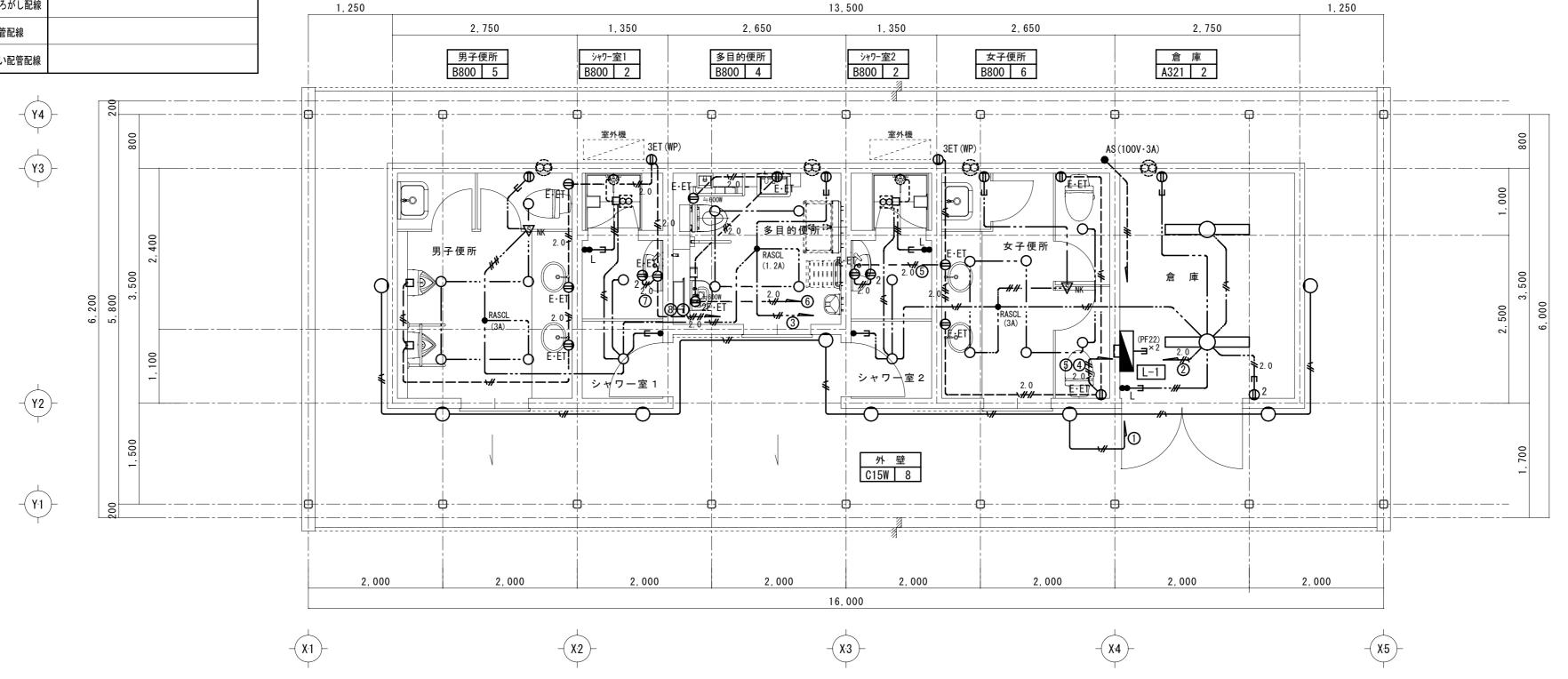




$EM-IE1.6 \times 2, E1.6 (PF16)$ $EM-IE1.6 \times 2, E1.6 (PF16)$ $EM-IE2.0 \times 2 (PF16)$ --- EM-IE2. 0 × 2, E2. 0 (PF16) -- = EM-IE2. 0 × 4, E2. 0 (PF22) ---- EM-EEF1.6-2C : 壁立下げ部 (PF16) 保護 EM-EEF1. 6-3C : 壁立下げ部 (PF16) 保護 EM-EEF1. $6-20 \times 2$: 壁立下げ部 (PF22) 保護 EM-EEF2. 0-2C : 壁立下げ部 (PF22) 保護 EM-EEF1.6-3C:1芯接地線 : 壁立下げ部 (PF16) 保護

照明器具参考姿図

/// УЛ НН	六 岁行女囚	-			-	
A321	FSS9-321-PN95	B800	LRS1-800LM	C15W	EFD15W×1	防雨型ブラケット
					低記力力	誘虫UVカット仕様 ヾー:アクリル(乳白)



一級建築士

NO. 233021

鈴木 弘二

DATE 2012.11.22

NAME INUKAI

CHECK SUZUKI-D

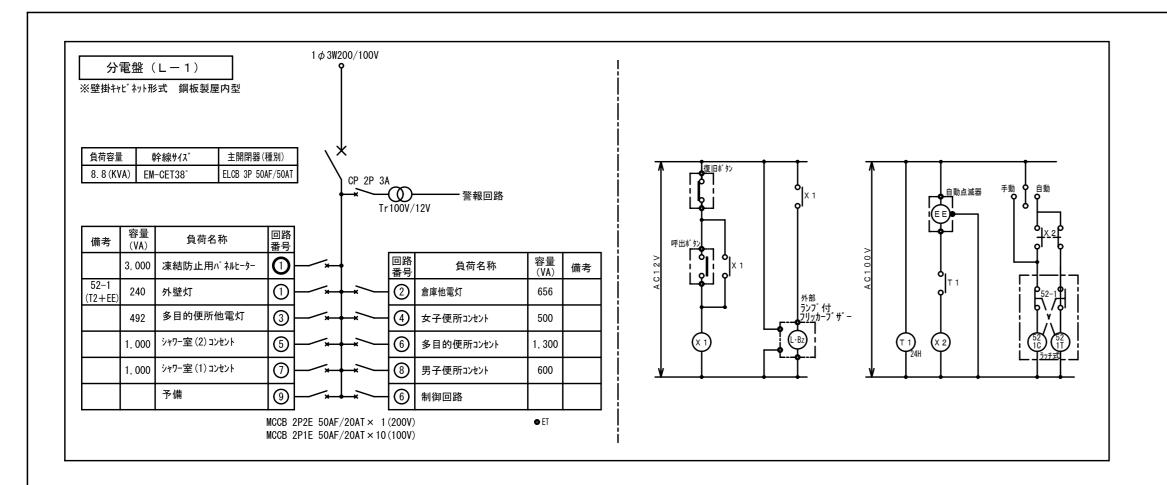
PROJECT 七ヶ浜町民テニスコート等改築工事

DRAWING 電灯コンセント設備平面図

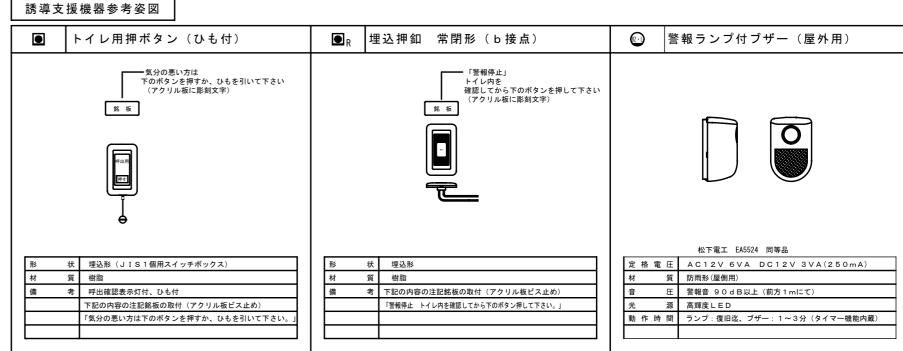
SCALE 1/50

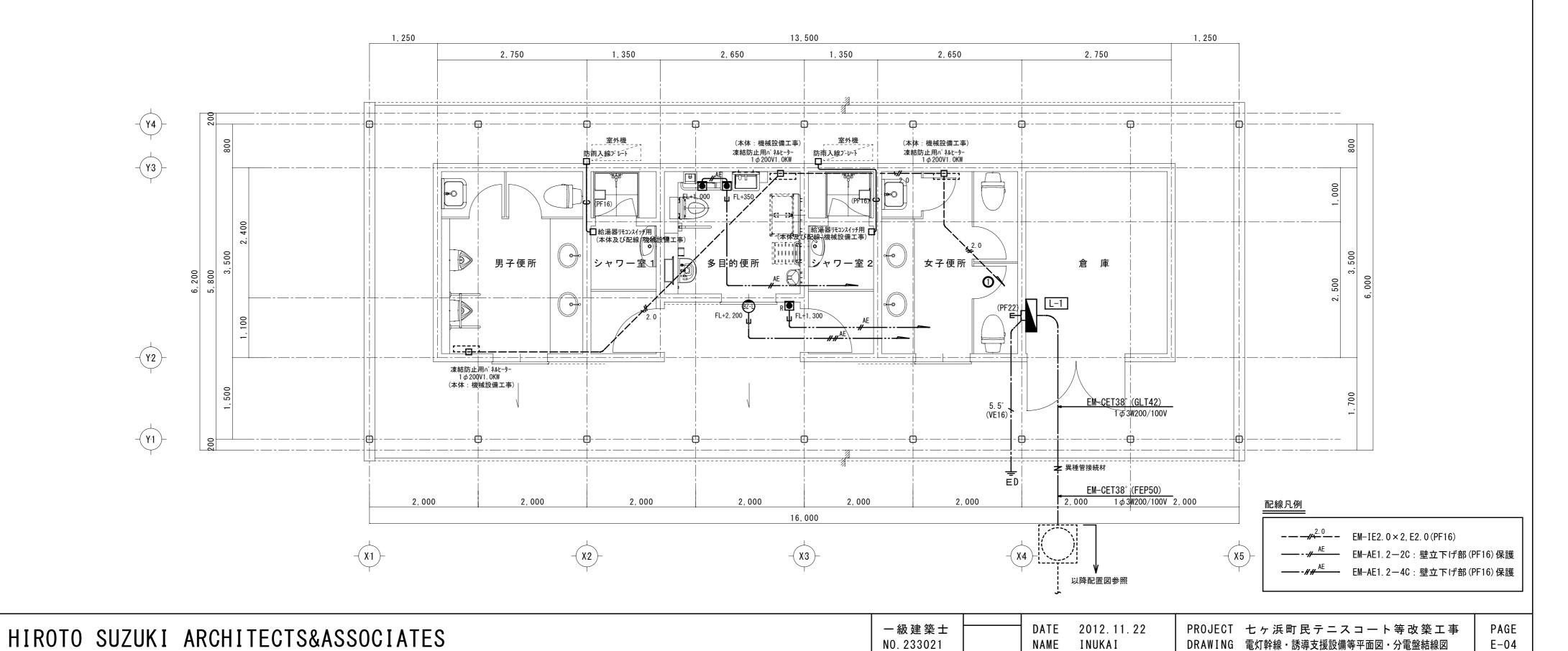
PAGE

E-03



〒980-0871 仙台市青葉区八幡1-10-14 SAU02 TEL 022-722-7822 FAX 022-722-7823





NO. 233021

鈴木 弘二

NAME INUKAI

CHECK SUZUKI-D

SCALE 1/50

E-04